

令和 5 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第4号

令和6年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

生川 真 也

令和5年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総 括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	15
第4款 配当割交付金	-----	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 法人事業税交付金	-----	16
第7款 地方消費税交付金	-----	16
第8款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第9款 自動車税環境性能割交付金	-----	17
第10款 地方特例交付金	-----	17
第11款 地方交付税	-----	18
第12款 交通安全対策特別交付金	-----	19
第13款 分担金及び負担金	-----	19
第14款 使用料及び手数料	-----	20
第15款 国庫支出金	-----	22
第16款 県支出金	-----	23
第17款 財産収入	-----	23
第18款 寄 附 金	-----	24
第19款 繰 入 金	-----	24
第20款 諸 収 入	-----	25
第21款 市 債	-----	27
第22款 繰 越 金	-----	27
第23款 自動車取得税交付金	-----	28

(3) 歳出について	-----	30
第1款 議会費	-----	31
第2款 総務費	-----	32
第3款 民生費	-----	35
第4款 衛生費	-----	38
第5款 農林業費	-----	40
第6款 商工費	-----	42
第7款 土木費	-----	43
第8款 消防費	-----	46
第9款 教育費	-----	48
第10款 災害復旧費	-----	52
第11款 公債費	-----	53
第12款 予備費	-----	54
《3. 特別会計》	-----	56
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	56
(2) 学校給食費特別会計	-----	66
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	70
(4) 介護保険事業特別会計	-----	74
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	82
《4. 実質収支に関する調書》	-----	88
《5. 財産に関する調書》	-----	90
《6. 基金運用状況》	-----	93
《7. むすび》	-----	94

各会計決算審査参考資料 (資料 1～14) ----- 97 ～ 111

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したので、令和元年度以前の特別会計の数値については、下水道事業会計の数値を除いた額とした。

令和5年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

令和5年度 御所市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 御所市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 御所市学校給食費特別会計歳入歳出決算

令和5年度 御所市国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算

令和5年度 御所市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 御所市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和5年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度 御所市各会計実質収支に関する調書

令和5年度 御所市財産に関する調書

3. 基金運用状況

(1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金

(2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間

令和6年6月24日から令和6年8月2日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等を確認し、あわせて必要に応じて関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《 1. 概要 》

令和5年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	27,285,165,523 円		
(一般会計)	19,556,695,645 円	特別会計	7,728,469,878 円)
歳出決算総額	26,367,146,429 円		
(一般会計)	18,776,821,835 円	特別会計	7,590,324,594 円)
差引額	918,019,094 円		
(一般会計)	779,873,810 円	特別会計	138,145,284 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	21,121,519,000	19,556,695,645	18,776,821,835	779,873,810	
特 別 会 計	8,264,700,000	7,728,469,878	7,590,324,594	138,145,284	
内 訳	国民健康保険事業	3,467,705,000	3,139,785,100	3,091,969,699	47,815,401
	学校給食費	73,635,000	70,429,357	72,314,474	△ 1,885,117
	国民宿舎葛城高原ロッジ	100,000,000	80,220,693	80,220,693	0
	介護保険事業	4,076,093,000	3,897,392,261	3,805,882,261	91,510,000
	後期高齢者医療保険事業	547,267,000	540,642,467	539,937,467	705,000
合 計	29,386,219,000	27,285,165,523	26,367,146,429	918,019,094	

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差引増減額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	19,556,695,645	19,260,359,733	296,335,912	1.5
	特 別 会 計	7,728,469,878	7,695,397,801	33,072,077	0.4
	計	27,285,165,523	26,955,757,534	329,407,989	1.2
歳 出	一 般 会 計	18,776,821,835	18,383,273,699	393,548,136	2.1
	特 別 会 計	7,590,324,594	7,458,100,415	132,224,179	1.8
	計	26,367,146,429	25,841,374,114	525,772,315	2.0

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計		事 業 会 計		
歳 入	総 額	19,556,695,645	7,728,469,878		1,364,973,900	
	重 複 計 算 控 除 額	9,003,826	国民健康保険 事業特別会計	346,115,750	水道事業会計	65,975,781
			学校給食費 特別会計	40,862,400	下水道事業会計	277,937,000
			介護保険事業 特別会計	564,931,173		
			後期高齢者医療 保険事業特別会計	152,203,130		
	計		1,104,112,453	計	343,912,781	
純歳入額	19,547,691,819	6,624,357,425		1,021,061,119		
歳 出	総 額	18,776,821,835	7,590,324,594		1,328,608,470	
	重 複 計 算 控 除 額	1,448,025,234			水道事業会計	9,003,826
					下水道事業会計	0
					計	0
純歳出額	17,328,796,601	7,590,324,594		1,319,604,644		
差 引	総 計 額	779,873,810	138,145,284		36,365,430	
	純 計 額	2,218,895,218	△ 965,967,169		△ 298,543,525	

※本表は一般会計と他会計との繰入金、繰出金を単純整理したもの（事業会計は税抜額）

各財政指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.382	0.390	0.398	0.409
経常収支比率 (%)	98.8	99.2	94.2	101.1

財政力指数（3ヶ年平均）は 0.382で、前年度に比べ 0.008低下しており、全国平均 0.62 と比べても低い状況である。

経常収支比率は 98.8%で、前年度に比べ 0.4%低下して改善している。この要因は、普通交付税の増加及び退職手当の減少等によるものである。

なお、前年度に引き続き経常収支比率は 100%未満となっているので、経常的な一般財源の収入で経常的支出をまかなえている状態といえるが、依然として市税等の自主財源は乏しく財政が硬直している状況である。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたもの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							
			既収入	未収入特定財源						一般財源
				特定財源	国庫支出金	県支出金	市債	分担金及び負担金	繰入金	
一般会計	御所駅周辺整備事業	25,932	0	3,453	0	12,300	0	0	0	10,179
	戸籍附票システム改修事業	12,536	0	12,536	0	0	0	0	0	0
	介護施設等整備補助金事業	7,730	0	7,730	0	0	0	0	0	0
	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,991	0	0	0	0	0	0	0	1,991
	物価高騰対応重点支援給付金(均等割課税分)	33,223	0	21,512	0	0	0	0	0	11,711
	物価高騰対応子育て応援給付金	30,875	0	8,599	0	0	0	0	0	22,276
	(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業	49,655	0	0	0	49,600	0	0	0	55
	物価高騰対策ゴゼンちゃん振興券事業	54,503	0	0	0	0	0	54,503	0	0
	散水設備敷設事業	2,049	0	0	0	0	0	0	0	2,049
	道路維持工事	9,680	0	0	0	0	0	0	0	9,680
	道路舗装工事	16,000	0	7,800	0	8,200	0	0	0	0
	北十三柳原線他整備事業(道路改良工事)	50,600	0	17,206	0	33,300	0	0	0	94
	北十三柳原線他整備事業(用地取得・補償)	9,626	0	5,005	0	4,600	0	0	0	21
	街なみ環境整備事業(道路美装化分)	130,856	0	49,423	0	81,400	0	0	0	33
	公園改修事業	110,400	0	15,000	0	95,400	0	0	0	0
	出屋敷周遊公園整備事業	7,470	0	2,489	0	4,900	0	0	0	81
	消防団車庫移設事業	660	0	0	0	0	0	0	0	660
国史跡金剛山災害復旧事業	1,130	0	0	0	0	0	0	0	1,130	
合計	554,916	0	150,753	0	289,700	0	54,503	0	59,960	

《 2. 一般会計 》

(1) 総括

令和5年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	19,556,695,645 円
歳出決算額	18,776,821,835 円
差引額	779,873,810 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 779,873,810円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額 59,960,000円を差し引いた実質収支額は 719,913,810円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 111,692,224円の赤字となったが、当年度に積み立てた財政調整基金 526,846円と地方財政法第7条による繰上償還金 415,804,000円と任意分 531,463,246円を加え、財政調整基金の取崩し額 196,484,349円を除いた実質単年度収支額は 639,617,519円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	19,556,695,645	19,260,359,733	17,364,266,590	18,352,668,055
歳出総額	18,776,821,835	18,383,273,699	16,206,247,375	17,974,294,135
歳入歳出差引額	779,873,810	877,086,034	1,158,019,215	378,373,920
翌年度への繰越額	59,960,000	45,480,000	5,638,000	32,341,000
実質収支額	719,913,810	831,606,034	1,152,381,215	346,032,920
単年度収支額	△ 111,692,224	△ 320,775,181	806,348,295	222,311,594
財政調整基金積立金	※ 526,846	※ 280,149,272	※ 175,261,795	242,294,425
繰上償還金	947,267,246	296,429,000	0	0
財政調整基金取崩額	196,484,349	0	0	0
実質単年度収支額	639,617,519	255,803,091	981,610,090	464,606,019

※繰替運用利息を除く（令和5年度は 17,939円）

(2) 歳入について（資料1～3参照）

令和5年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	21,121,519,000 円
調 定 額	19,747,932,525 円
決 算 額	19,556,695,645 円

決算額は 19,556,695,645円で、予算現額 21,121,519,000円に対する収入率は 92.6%、調定額 19,747,932,525円に対する収入率は 99.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 296,335,912円(1.5%)の増加となっている。

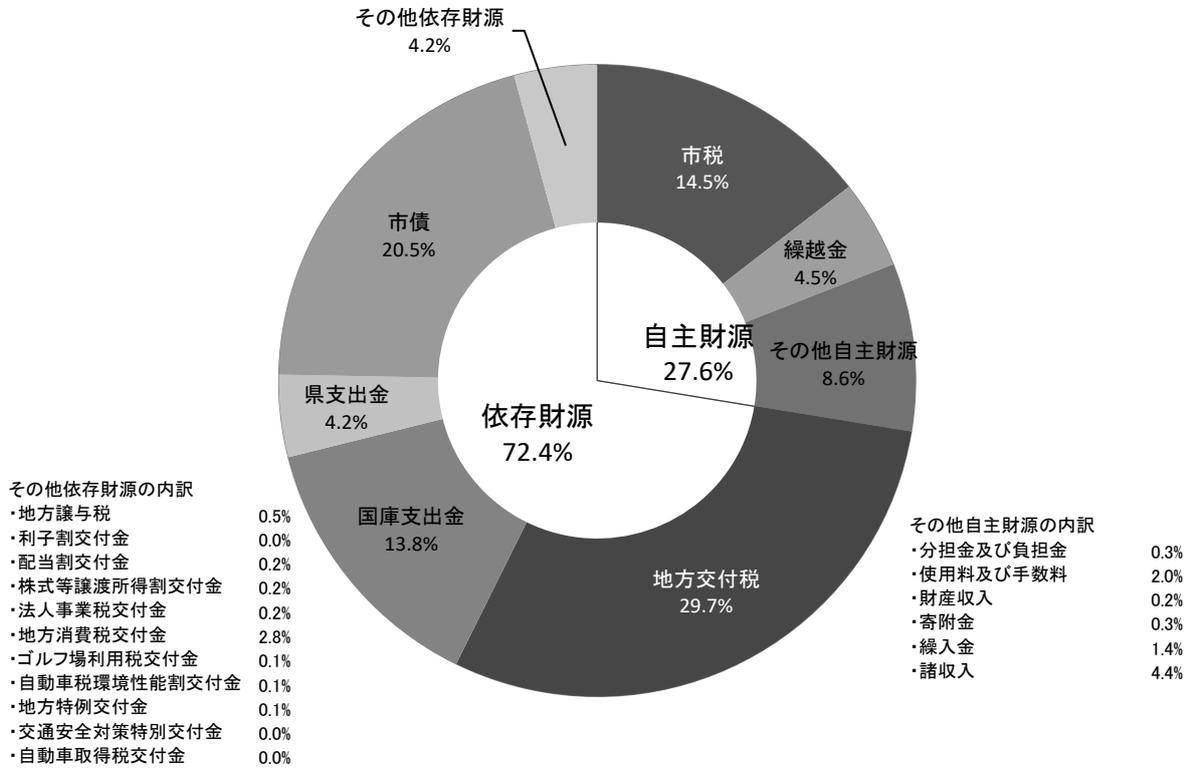
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別一覽表

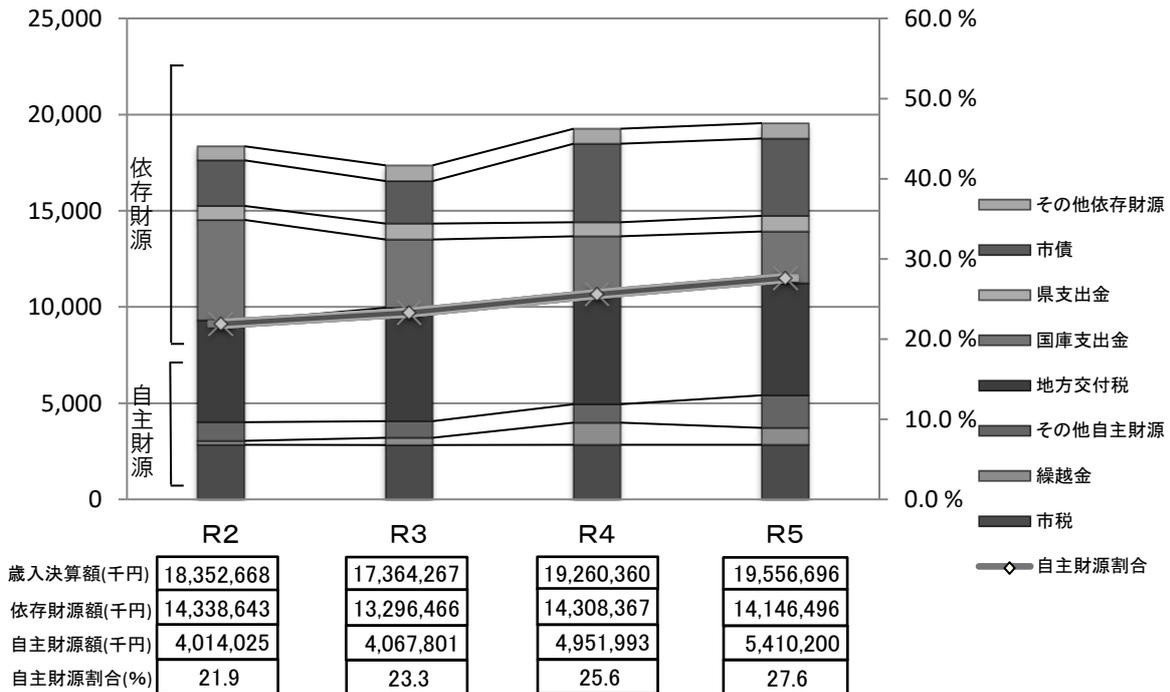
(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,804,335,000	2,961,957,862	2,837,556,937	101.2	95.8
2. 地 方 譲 与 税	99,204,000	100,964,000	100,964,000	101.8	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,307,000	1,142,000	1,142,000	87.4	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	35,523,000	32,168,000	32,168,000	90.6	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,719,000	35,280,000	35,280,000	155.3	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,437,000	34,057,000	34,057,000	111.9	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	572,568,000	547,553,000	547,553,000	95.6	100.0
8. ゴルフ場利用税交付金	12,723,000	12,642,735	12,642,735	99.4	100.0
9. 自動車税環境性能割交付金	9,196,000	15,876,000	15,876,000	172.6	100.0
10. 地方特例交付金	6,000,000	12,671,000	12,671,000	211.2	100.0
11. 地 方 交 付 税	5,595,059,000	5,819,476,000	5,819,476,000	104.0	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,208,000	2,208,000	55.2	100.0
13. 分担金及び負担金	84,448,000	68,780,013	68,729,413	81.4	99.9
14. 使用料及び手数料	402,812,000	452,673,405	389,382,135	96.7	86.0
15. 国 庫 支 出 金	3,205,547,000	2,693,669,779	2,693,669,779	84.0	100.0
16. 県 支 出 金	948,570,000	817,320,800	817,320,800	86.2	100.0
17. 財 産 収 入	44,491,000	42,491,132	42,491,132	95.5	100.0
18. 寄 附 金	53,990,000	51,508,946	51,508,946	95.4	100.0
19. 繰 入 金	1,218,855,000	282,360,011	282,360,011	23.2	100.0
20. 諸 収 入	887,231,000	864,579,577	861,085,492	97.1	99.6
21. 市 債	4,646,200,000	4,019,300,000	4,019,300,000	86.5	100.0
22. 繰 越 金	436,304,000	877,086,034	877,086,034	201.0	100.0
23. 自動車取得税交付金	0	2,167,231	2,167,231	—	100.0
合 計	21,121,519,000	19,747,932,525	19,556,695,645	92.6	99.0

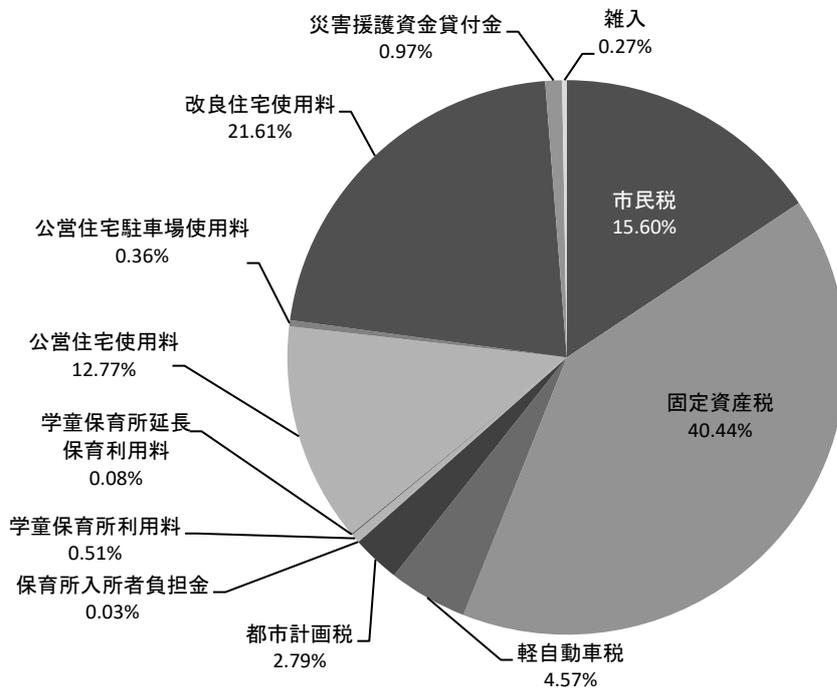
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済額構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,804,335,000	2,961,957,862	2,837,556,937	10,834,076	113,566,849	33,221,937

税 目 別 収 入 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	1,155,683,432	97.5	1,165,090,961	96.8	△ 9,407,529	△ 0.8
固 定 資 産 税	1,294,206,484	94.2	1,279,863,457	93.3	14,343,027	1.1
軽自動車税	95,878,348	91.5	95,147,020	90.8	731,328	0.8
市たばこ税	202,339,877	100.0	202,181,400	100.0	158,477	0.1
都市計画税	89,448,796	94.2	89,043,099	93.3	405,697	0.5
合 計	2,837,556,937	95.8	2,831,325,937	95.1	6,231,000	0.2

*収入率は各年度の調定額で除したもの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収入済額	調定額に対する収入率	
			令和5年度	令和4年度
現 年 度 分	2,825,647,267	2,799,887,322	99.1	99.0
滞 納 繰 越 分	136,310,595	37,669,615	27.6	23.3
合 計	2,961,957,862	2,837,556,937	95.8	95.1

収入済額は前年度に比べると 6,231,000円(0.2%)の増加となっている。現年度分で 4,181,833円(0.1%)増加し、滞納繰越分で 2,049,167円(5.8%)増加している。

調定額は前年度に比べると 15,571,735円(0.5%)の減少となっている。現年度分で

1,243,197円(0.1%)増加し、滞納繰越分で16,814,932円(11.0%)減少している。

収入率は予算現額に対して101.2%、調定額に対して95.8%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると0.7%増加し、現年度分で0.1%、滞納繰越分で4.3%それぞれ増加している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	24,640,586	0.9	27,519,658	1.0	29,667,841	1.1
滞納繰越分	88,926,263	65.2	108,956,074	71.2	123,568,206	69.5
合 計	113,566,849	3.8	136,475,732	4.6	153,236,047	5.1

収入未済額は前年度に比べると22,908,883円(16.8%)の減少となっている。現年度分で2,879,072円(10.5%)、滞納繰越分で20,029,811円(18.4%)それぞれ減少している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	135	0	430	112	677
人 数	49	0	132	87	268
金 額	1,931,530	0	8,157,546	745,000	10,834,076

不納欠損額は前年度に比べると1,106,148円(11.4%)の増加となっている。なお、件数で115件、人数で35人それぞれ減少している。

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差押	不動産	件数	6	0	7	3	16
		金額	249,700	0	3,743,823	368,100	4,361,623
	預貯金	件数	45	0	25	35	105
		金額	6,532,853	0	5,305,200	1,268,290	13,106,343
	保険	件数	25	0	7	19	51
		金額	4,222,897	0	2,614,180	557,626	7,394,703
	給与	件数	6	0	1	3	10
		金額	1,269,295	0	603,300	59,500	1,932,095
	年金	件数	4	0	4	2	10
		金額	670,572	0	7,302,763	66,000	8,039,335
	その他	件数	9	0	5	4	18
		金額	2,247,342	0	3,625,300	9,600	5,882,242
	合計	件数	95	0	49	66	210
		金額	15,192,659	0	23,194,566	2,329,116	40,716,341
執行停止	即時	件数	3	0	16	4	23
		税額	89,100	0	5,246,263	104,400	5,439,763
	無財産	件数	18	0	3	13	34
		税額	1,856,963	0	77,600	166,000	2,100,563
	生活困窮	件数	5	0	1	4	10
		税額	475,200	0	22,600	46,900	544,700
	所在不明	件数	11	0	1	0	12
		税額	315,000	0	21,800	0	336,800
	合計	件数	37	0	21	21	79
		税額	2,736,263	0	5,368,263	317,300	8,421,826

※ 差押の件数 = 差押調書件数、執行停止の件数 = 人数

※ 市民税、法人市民税の金額には県民税相当額を含む

差押換価内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
換価	不動産	金額	0	0	0	0	
	預貯金	金額	2,320,519	0	1,769,200	221,234	4,310,953
	保険	金額	258,956	0	0	1,687	260,643
	給与	金額	503,160	0	1,497,944	30,140	2,031,244
	年金	金額	269,969	0	972,186	37,960	1,280,115
	その他	金額	394,690	0	20,000	80	414,770
	合計	金額	3,747,294	0	4,259,330	291,101	8,297,725

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟件数はなかった。

また、差押の換価は8,297,725円であり、前年度に比べると、1,717,531円(26.1%)増加している。換価の内訳は預貯金4,310,953円、給料2,031,244円、年金1,280,115円、保険260,643円、その他414,770円である。県から専門職員が派遣されており効果が表れている。

市税は、歳入全体の14.5%、自主財源の52.4%を占める重要な財源であるので、税負担の公平性を踏まえ個々の滞納事案を把握し滞納整理の推進を図るために、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質な滞納者には差押等の滞納処分が行われ、滞納を許さない取り組みが実施されている。当年度の市税徴収においては、コロナ禍の影響もあまりなく、徴収率は0.7%上昇しており、収入未済額も減少していることから、徴収に一定の成果が表れている。引き続き、組織一丸となって徴収率の向上と収入未済額の縮減に取り組んでもらいたい。また、不納欠損においては慎重かつ厳正な処理に努めてもらいたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
99,204,000	100,964,000	100,964,000	0	1,760,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税である。

収入済額は前年度に比べると714,000円(0.7%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	22,374,000 円
自動車重量譲与税	67,454,000 円
森林環境譲与税	11,136,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,307,000	1,142,000	1,142,000	0	△ 165,000

県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 166,000円(12.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
35,523,000	32,168,000	32,168,000	0	△ 3,355,000

これは県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 4,353,000円(15.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
22,719,000	35,280,000	35,280,000	0	12,561,000

これは県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 15,762,000円(80.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
30,437,000	34,057,000	34,057,000	0	3,620,000

これは地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う税収の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村の従業員数に応じて交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると1,396,000円(3.9%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
572,568,000	547,553,000	547,553,000	0	△ 25,015,000

これは県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、直近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると6,283,000円(1.1%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
12,723,000	12,642,735	12,642,735	0	△ 80,265

県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を、ゴルフ場所在市町村に対して
地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 61,775円(0.5%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
9,196,000	15,876,000	15,876,000	0	6,680,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、
交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,552,000円(19.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
6,000,000	12,671,000	12,671,000	0	6,671,000

平成11年度からの恒久的減税の実施に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額等の算定根拠等により交付される。

収入済額は前年度に比べると 3,274,000円(34.8%)増加している。これは、主に新型
コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加によるものである。

地方特例交付金の内訳は次のとおりである。

個人住民税減収補填特例交付金	8,119,000 円
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,552,000 円

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
5,595,059,000	5,819,476,000	5,819,476,000	0	224,417,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 74,951,000円(1.3%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	4,345,059,000 円
特別交付税	1,474,417,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、29.7%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	4,345,059,000	101.3	4,290,080,000	96.5	4,444,859,000	112.6
特別交付税	1,474,417,000	101.4	1,454,445,000	100.1	1,453,604,000	107.3
合計	5,819,476,000	101.3	5,744,525,000	97.4	5,898,463,000	111.3

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	2,208,000	2,208,000	0	△ 1,792,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 45,000円(2.0%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
84,448,000	68,780,013	68,729,413	0	50,600	△ 15,718,587

収入済額は前年度に比べると 21,302,661円(44.9%)増加している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	26,015,791 円
衛生費負担金	5,220 円
教育費負担金	41,013,902 円
農林業費分担金	1,694,500 円

収入未済額 50,600円については保育所入所者負担金であり、前年度に比べると 82,200円(61.9%)減少している。

これは、保育料（現年度分）である。保育料の無償化以降、収入未済額は年々減少しているので、引き続き未納の徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
402,812,000	452,673,405	389,382,135	63,291,270	△ 13,429,865

収入済額は前年度に比べると 14,548,331円(3.9%)増加している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使用料	298,521,929 円
手数料	90,860,206 円

前年度に比べると使用料で 12,640,131円(4.4%)、手数料で 1,908,200円(2.1%)それぞれ増加している。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学童 保育所 利用料	現年度分	6,570,750	6,231,000	0	339,750 (24)	94.8
	滞納繰越分	807,630	235,500	0	572,130 (24)	29.2
	計	7,378,380	6,466,500	0	911,880 (40)	87.6
延長学童 保育所 利用料	現年度分	868,500	830,250	0	38,250 (10)	95.6
	滞納繰越分	135,460	25,000	0	110,460 (11)	18.5
	計	1,003,960	855,250	0	148,710 (16)	85.2
合計		8,382,340	7,321,750	0	1,060,590 (40)	87.3

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅 使用料	現年度分	42,161,500	40,363,200	0	1,798,300 (23)	95.7
	滞納繰越分	24,868,139	3,788,100	0	21,080,039 (44)	15.2
	計	67,029,639	44,151,300	0	22,878,339 (51)	65.9
公営住宅 駐車場 使用料	現年度分	1,842,000	1,773,700	0	68,300 (8)	96.3
	滞納繰越分	728,000	156,200	0	571,800 (14)	21.5
	計	2,570,000	1,929,900	0	640,100 (16)	75.1
改良住宅 使用料	現年度分	158,872,000	153,041,950	0	5,830,050 (71)	96.3
	滞納繰越分	41,804,091	8,921,900	0	32,882,191 (75)	21.3
	計	200,676,091	161,963,850	0	38,712,241 (108)	80.7
合 計		270,275,730	208,045,050	0	62,230,680 (175)	77.0

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 5,148,200円(7.5%)減少した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	911,880 円
学童保育所延長保育利用料	148,710 円
公 営 住 宅 使 用 料	22,878,339 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	640,100 円
改 良 住 宅 使 用 料	38,712,241 円

前年度に比べると学童保育所利用料 118,500円(14.9%)、学童保育所延長保育利用料 13,250円(9.8%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 1,993,100円(8.0%)、公営住宅駐車場使用料 87,900円(12.1%)、改良住宅使用料 3,198,950円(7.6%)がそれぞれ減少している。また、弁護士委託により 4件、4,405,600円が回収されており、内訳として公営住宅使用料 1件、1,182,000円、公営住宅駐車場使用料 1件、18,000円、改良住宅使用料 2件、3,205,600円である。

収入未済額について、全体として減少しているが、学童保育所の利用料では増加がみられるので、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点から、未納者に対する督促、訪問による納付指導などの実施により一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。なお、公営住宅の使用料については、滞納額が高額になっているが、これまでの口座振替の勧奨、定期的な督促の実施、不在者の調査・整理に加え、弁護士への回収業務委託、明渡請求や訴訟等の法的措置に取り組んだ結果、収入未済額の縮減、滞納の解消等に一定の成果があがっているので、引き続き滞納整理、徴収強化を図られたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,205,547,000	2,693,669,779	2,693,669,779	0	△ 511,877,221

収入済額は前年度に比べると 275,837,655円(9.3%)減少している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,543,464,598 円
国庫補助金	1,124,668,906 円
国庫委託金	25,536,275 円

前年度に比べると国庫負担金 106,426,518円(6.5%)、国庫補助金 174,153,645円(13.4%)がそれぞれ減少し、国庫委託金 4,742,508円(22.8%)が増加している。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
948,570,000	817,320,800	817,320,800	0	△ 131,249,200

収入済額は前年度に比べると 75,109,338円(10.1%)増加している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	522,722,102 円
県補助金	243,120,159 円
県委託金	51,478,539 円

前年度に比べると県補助金 91,085,465円(59.9%)が増加し、県負担金 10,655,358円(2.0%)、県委託金 5,320,769円(9.4%)がそれぞれ減少している。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
44,491,000	42,491,132	42,491,132	0	△ 1,999,868

収入済額は前年度に比べると 3,986,605円(8.6%)減少している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財産運用収入	25,923,832 円
財産売払収入	16,567,300 円

前年度に比べると財産運用収入 1,567,095円(6.4%)が増加し、財産売払収入 5,553,700円(25.1%)が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
53,990,000	51,508,946	51,508,946	0	△ 2,481,054

収入済額は前年度に比べると 1,021,120円(2.0%)増加している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	44,536,980 円
民生費寄附金	2,189,240 円
衛生費寄附金	300,000 円
農林業費寄附金	500,000 円
消防費寄附金	3,490,000 円
教育費寄附金	200,000 円
一般寄附金	292,726 円

前年度に比べると民生費寄附金 935,999円(74.7%)、消防費寄附金 3,490,000円(皆増)一般寄附金 292,726円(皆増)、農林業費寄附金 500,000円(皆増)がそれぞれ増加し、総務費寄附金 2,797,605円(5.9%)、衛生費寄附金 200,000円(40.0%)、教育費寄附金 1,200,000円(85.7%)がそれぞれ減少している。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,218,855,000	282,360,011	282,360,011	0	△ 936,494,989

収入済額は前年度に比べると 203,743,455円(259.2%)増加している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	273,356,185 円
他会計繰入金(水道事業会計)	9,003,826 円

前年度に比べると基金繰入金 215,253,814円(370.5%)が増加し、他会計繰入金(水道事業会計) 11,510,359円(56.1%)が減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
887,231,000	864,579,577	861,085,492	2,202,115	△ 26,145,508

収入済額は前年度に比べると 496,281,691円(136.0%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	6,900,109 円
市預金利子	21,424 円
貸付金元利収入	125,000 円
雑入	854,038,959 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 3,644,639円(112.0%)、市預金利子 1,466円(7.3%)、貸付金元利収入 5,000円(4.2%)、雑入 492,630,586円(136.3%)がそれぞれ増加している。なお、貸付金元利収入で 1,291,970円の不納欠損があり、収入未済額は災害援護資金貸付金元利収入で 1,730,000円、雑入で472,115円となっている。

<雑入の主なもの>

保育所運営費受託金	22,982,740 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	19,474,086 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	20,961,839 円
残灰処理運搬委託料負担金	17,122,621 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	19,250,670 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金(繰越分含む)	11,230,037 円

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	24,940,627	円
後期高齢者医療給付費市町村負担金返還金	43,397,584	円
資源物売却料	17,608,520	円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	37,091,448	円
新火葬場整備事業建設工事違約金	519,195,000	円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 6,452,862円 (34.9%)増加している。

第21款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,646,200,000	4,019,300,000	4,019,300,000	0	△ 626,900,000

収入済額は前年度に比べると 56,600,000円(1.4%)減少している。

市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	4年度末 未償還額	5年度中			5年度末 未償還額
		借入金	償還額	差引増減	
総務債	2,590,763	50,100	276,545	△ 226,445	2,364,318
民生債	496,511	201,100	24,799	176,301	672,812
衛生債	4,695,690	142,700	1,067,739	△ 925,039	3,770,651
農林業債	712,243	12,600	52,997	△ 40,397	671,846
商工債	410,802	47,900	45,970	1,930	412,732
土木債	4,375,293	451,800	524,909	△ 73,109	4,302,184
消防債	1,157,711	2,908,200	45,453	2,862,747	4,020,458
教育債	3,160,864	135,000	170,024	△ 35,024	3,125,840
災害復旧債	32,220	24,000	6,107	17,893	50,113
臨時財政対策債	4,592,360	45,900	461,047	△ 415,147	4,177,213
計	22,224,457	4,019,300	2,675,590	1,343,710	23,568,167

第22款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
436,304,000	877,086,034	877,086,034	0	440,782,034

収入済額は前年度に比べると 280,933,181円(24.3%)減少している。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金（繰越事業に伴う一般財源繰越金） 45,480,000円と前年度繰越金（前年度の決算剰余金） 831,606,034円である。

繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳は次のとおりである。

<繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳>

新庁舎建設事業	8,800,000 円
子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業	1,206,000 円
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業	552,000 円
地域振興施設等整備事業（火葬場整備関連）	17,000,000 円
防災重点ため池整備事業	1,600,000 円
美しい森づくり基盤整備事業	1,135,000 円
観光施設整備事業	11,320,000 円
道路維持事業	9,000 円
道路新設改良事業	44,000 円
北十三柳原線他整備事業	61,000 円
公園改修事業	36,000 円
消防団広報車購入事業	46,000 円
防火水槽新設事業	98,000 円
（仮称）防災市民センター建設事業	3,573,000 円
計	45,480,000 円

第23款 自動車取得税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	2,167,231	2,167,231	0	2,167,231

廃止された自動車取得税の過年度分として交付されたものである。

収入済額は前年度に比べると 1,677,982円(343.0%)増加している。

(3) 歳出について(資料5～8参照)

令和5年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	21,121,519,000 円
決 算 額	18,776,821,835 円
翌 年 度 繰 越 額	554,916,000 円
不 用 額	1,789,781,165 円

決算額は 18,776,821,835円、予算現額 21,121,519,000円に対する執行率は 88.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 393,548,136円(2.1%)の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	154,043,000	146,701,252	0	7,341,748	95.2
2. 総 務 費	1,893,198,000	1,679,872,966	38,468,000	174,857,034	88.7
3. 民 生 費	6,435,277,000	5,679,851,653	73,819,000	681,606,347	88.3
4. 衛 生 費	2,206,967,000	1,985,880,392	0	221,086,608	90.0
5. 農 林 業 費	196,949,000	173,034,676	0	23,914,324	87.9
6. 商 工 費	576,253,000	403,100,425	106,207,000	66,945,575	70.0
7. 土 木 費	1,854,451,000	1,324,733,572	334,632,000	195,085,428	71.4
8. 消 防 費	3,456,713,000	3,405,040,692	660,000	51,012,308	98.5
9. 教 育 費	1,465,008,000	1,175,291,424	1,130,000	288,586,576	80.2
10. 災 害 復 旧 費	42,702,300	35,801,500	0	6,900,800	83.8
11. 公 債 費	2,789,660,000	2,767,513,283	0	22,146,717	99.2
12. 予 備 費	50,297,700	0	0	50,297,700	0.0
合 計	21,121,519,000	18,776,821,835	554,916,000	1,789,781,165	88.9

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
154,043,000	146,701,252	0	7,341,748	95.2

支出済額は前年度に比べると 8,711,037円(5.6%)減少しており、全て議会費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 議会費	146,701,252	155,412,289	△ 8,711,037	△ 5.6

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 8,711,037円(5.6%)減少している。

減少したのは、議会費である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,893,198,000	1,679,872,966	38,468,000	174,857,034	88.7

支出済額は前年度に比べると438,857,919円(20.7%)減少している。

増加したのは、統計調査費、監査委員費であり、減少したのは、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	1,564,679,000	1,396,023,801	25,932,000	142,723,199	89.2
2. 徴税費	192,042,000	172,141,193	0	19,900,807	89.6
3. 戸籍住民基本台帳費	94,040,000	71,959,294	12,536,000	9,544,706	76.5
4. 選挙費	22,439,000	20,976,465	0	1,462,535	93.5
5. 統計調査費	3,170,000	2,546,829	0	623,171	80.3
6. 監査委員費	16,828,000	16,225,384	0	602,616	96.4
合計	1,893,198,000	1,679,872,966	38,468,000	174,857,034	88.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,396,023,801	1,783,007,076	△ 386,983,275	△ 21.7
2. 徴税費	172,141,193	191,023,182	△ 18,881,989	△ 9.9
3. 戸籍住民基本台帳費	71,959,294	87,548,184	△ 15,588,890	△ 17.8
4. 選挙費	20,976,465	41,228,683	△ 20,252,218	△ 49.1
5. 統計調査費	2,546,829	854,151	1,692,678	198.2
6. 監査委員費	16,225,384	15,069,609	1,155,775	7.7
合 計	1,679,872,966	2,118,730,885	△ 438,857,919	△ 20.7

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 386,983,275円(21.7%)減少している。

増加したのは、文書財政費、電算管理費、公平委員会費、生活安定対策費、女性政策費、自治振興費、諸費であり、減少したのは、一般管理費、企画費、会計管理費、財産管理費、広報広聴費である。

<総務管理費の支出の主なもの>

ふるさと納税業務手数料	19,577,049 円
デマンド交通運行委託料	15,350,000 円
バス運行管理委託料	25,634,400 円
基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助金	13,195,824 円
まちづくり推進基金積立金	37,266,624 円
庁内ネットワーク事業費 コンピュータリース料	14,584,944 円
パソコン共同調達事業費 パソコン購入	11,151,954 円
基幹系システムソフトウェア保守料	29,396,400 円
基幹系システムリース料	13,515,480 円
土地借上料	17,872,105 円
市債管理基金積立金	140,253,190 円

2. 徴税費について

支出済額は前年度に比べると 18,881,989円(9.9%)減少している。

減少したのは、税務総務費、賦課費、徴収費の全てである。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 8,910,000円、印刷封入封緘業務委託料 8,398,500円、市税過誤納還付金 15,574,168円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 15,588,890円(17.8%)減少しており、戸籍住民基本台帳費である。

＜戸籍住民基本台帳費の支出の主なもの＞

戸籍住民基本台帳費 窓口業務派遣委託料	8,036,903	円
システム保守委託料	5,016,000	円
社会保障・税番号制度通知事業費 窓口業務派遣委託料	8,363,278	円

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 20,252,218円(49.1%)減少している。

増加したのは、選挙管理委員会費、奈良県知事・県議会議員選挙費、御所市長選挙費(皆増)であり、減少したのは、御所市議会議員選挙費(皆減)、参議院議員選挙費(皆減)である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 1,692,678円(198.2%)増加している。

増加したのは、指定統計調査費である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 1,155,775円(7.7%)増加しており、監査委員費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,435,277,000	5,679,851,653	73,819,000	681,606,347	88.3

支出済額は前年度に比べると584,173,180円(11.5%)増加している。

増加したのは、社会福祉費、生活保護費であり、減少したのは、児童福祉費である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	2,796,664,000	2,545,985,640	7,730,000	242,948,360	91.0
2. 児童福祉費	1,684,324,000	1,404,229,308	1,991,000	278,103,692	83.4
3. 生活保護費	1,954,289,000	1,729,636,705	64,098,000	160,554,295	88.5
合計	6,435,277,000	5,679,851,653	73,819,000	681,606,347	88.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,545,985,640	2,249,409,102	296,576,538	13.2
2. 児童福祉費	1,404,229,308	1,440,674,472	△36,445,164	△2.5
3. 生活保護費	1,729,636,705	1,405,594,899	324,041,806	23.1
合計	5,679,851,653	5,095,678,473	584,173,180	11.5

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 296,576,538円(13.2%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、老人福祉費、年金費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費、人権教育推進費であり、減少したのは、心身障害者医療費、後期高齢者医療費、人権センター費であり、シルバー人材センター費は同額である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	564,931,173	円
社会福祉協議会負担金	27,598,096	円
民生児童委員協議会補助金	10,127,776	円
障害福祉サービス費	589,459,234	円
障害者更生医療費	69,630,755	円
障害児児童福祉サービス費	79,658,212	円
精神障害者医療費（拡充分）	16,892,867	円
特別障害者<児>手当等給付費	11,626,190	円
重度心身障害者<児>医療費	27,187,514	円
介護施設等整備補助金（繰越分含む）	62,168,000	円
老人保護施設入所委託料	23,622,855	円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金	454,796,300	円
後期高齢者医療費 重度心身障害老人等医療費	24,335,696	円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	152,203,130	円
介護予防センター費 施設整備工事	138,908,000	円
老人憩の家費 施設改修工事	36,798,300	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 36,445,164円(2.5%)減少している。

増加したのは、児童措置費、ひとり親家庭等医療費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費であり、減少したのは、児童福祉総務費、母子父子福祉費、保育所費である。

<児童福祉費の支出の主なもの>

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分)	36,200,000	円
私立保育所等運営費	258,723,414	円
児童手当支給費	216,055,000	円
児童扶養手当支給費	130,104,250	円
母子生活支援施設等入所措置費	10,370,290	円
ひとり親家庭等医療費	12,281,425	円
保育所給食材料費	16,716,528	円
保育所運営費 設計委託料	11,316,800	円
学童指導員報酬	34,390,435	円
子ども医療費	38,868,120	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 324,041,806円(23.1%)増加している。

増加したのは、生活保護総務費、扶助費であり、減少したのは、生活困窮者自立支援事業費である。

<生活保護費の支出の主なもの>

生活保護総務費 国庫返還金	38,722,456	円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	139,140,000	円
物価高騰(追加)対策費	297,150,000	円
物価高騰対応重点支援給付金	67,900,000	円
物価高騰対策費(均等割課税分)		
物価高騰対応重点支援給付金		
物価高騰対応子育て応援給付金	31,550,000	円
物価高騰対応子育て応援給付金(市独自分)	18,660,000	円
生活保護費	1,048,170,497	円

生活保護費の内訳としては、生活扶助費 287,563,491円、住宅扶助費 113,829,736円、教育扶助費 5,972,018円、介護扶助費 35,304,499円、医療扶助費 580,866,319円、その他 24,634,434円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	497	498	△ 1
保 護 人 口 (人)	663	668	△ 5
保 護 率 (%)	28.19	27.92	0.27

前年度より保護世帯数、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、8件である。

引き続き、就労支援等に力を入れて、自立による保護廃止に取り組んでもらいたい。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,206,967,000	1,985,880,392	0	221,086,608	90.0

支出済額は前年度に比べると2,482,150,691円(55.6%)減少している。

減少したのは、保健衛生費、清掃費の全てである。

衛 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 費	1,153,793,000	991,454,416	0	162,338,584	85.9
2. 清 掃 費	1,053,174,000	994,425,976	0	58,748,024	94.4
合 計	2,206,967,000	1,985,880,392	0	221,086,608	90.0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 保 健 衛 生 費	991,454,416	3,467,747,184	△ 2,476,292,768	△ 71.4
2. 清 掃 費	994,425,976	1,000,283,899	△ 5,857,923	△ 0.6
合 計	1,985,880,392	4,468,031,083	△ 2,482,150,691	△ 55.6

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 2,476,292,768円(71.4%)減少している。

増加したのは、公害費、休日応急診療所費、母子保健費、いきいきライフセンター費であり、減少したのは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	346,115,750 円
水道事業会計繰出金	65,975,781 円
インフルエンザワクチン接種委託料	24,477,955 円
個別接種委託料	26,408,123 円
ワクチン接種運営委託料	84,348,830 円
接種委託料	10,108,165 円
新型コロナウイルスワクチン接種費 国庫返還金	20,151,138 円
旧火葬場解体・合葬墓等新築工事	81,288,000 円
火葬業務委託料	9,312,000 円
園地維持管理委託料	22,000,000 円
地域振興施設等整備事業補助金（繰越分）	21,000,000 円
出産・子育て応援交付金	12,050,000 円
いきいきライフセンター費 エレベーター改修工事	14,960,000 円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 5,857,923円(0.6%)減少している。

増加したのは、ごみ処理費、し尿処理費であり、減少したのは、清掃総務費である。

＜清掃費の支出の主なもの＞

やまと広域環境衛生事務組合負担金	238,731,874 円
残灰処理運搬委託料	17,122,621 円
家庭系一般廃棄物収集運搬委託料	97,284,000 円
し尿運搬委託料	40,164,844 円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	235,390,390 円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
196,949,000	173,034,676	0	23,914,324	87.9

支出済額は前年度に比べると 121,650,682円(41.3%)減少している。

減少したのは、農業費、林業費の全てである。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	160,323,000	145,865,047	0	14,457,953	91.0
2. 林業費	36,626,000	27,169,629	0	9,456,371	74.2
合計	196,949,000	173,034,676	0	23,914,324	87.9

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	145,865,047	258,963,162	△ 113,098,115	△ 43.7
2. 林 業 費	27,169,629	35,722,196	△ 8,552,567	△ 23.9
合 計	173,034,676	294,685,358	△ 121,650,682	△ 41.3

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 113,098,115円(43.7%)減少している。

増加したのは、農業委員会費、農業総務費であり、減少したのは、農業振興費、農地費、地籍調査費である。

<農業費の支出の主なもの>

中山間地域等直接支払制度補助金	3,600,822 円
土地改良事業費 測量設計委託料	4,345,000 円
市単土地改良事業補助金	8,258,000 円
農業農村整備事業費 劣化状況調査委託料(繰越分含む)	13,046,000 円
農業農村整備事業費 測量設計委託料	5,830,000 円
農業農村整備事業費 安全施設整備工事(繰越分含む)	7,040,000 円
地籍調査委託料	12,210,000 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 8,552,567円(23.9%)減少している。

減少したのは、林業費である。

<林業費の支出の主なもの>

施業放置林整備事業委託料	3,690,000 円
森林経営管理調査委託料	2,000,000 円
森林地番図作成委託料	5,005,000 円
有害鳥獣対策費 出動報酬	2,747,500 円

地域内エコシステムモデル運営支援補助金	4,300,000 円
美しい森林づくり基盤整備補助金（繰越分）	5,320,500 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
576,253,000	403,100,425	106,207,000	66,945,575	70.0

支出済額は前年度に比べると 121,290,043円(43.0%)増加している。

増加したのは、商工費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 商工費	403,100,425	281,810,382	121,290,043	43.0

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 121,290,043円(43.0%)増加している。

増加したのは、商工総務費、商工業振興費、観光費であり、減少したのは、産業振興センター費である。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3,994,000 円
創業等支援補助金	4,000,000 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	17,646,448 円
物価高騰対策生活応援振興券事業費 参加店管理等委託料	3,641,440 円
生活応援振興券交付金	86,041,500 円
物価高騰対策ゴセンちゃん振興券事業費 参加店管理等委託料	5,977,719 円

ゴセンちゃん振興券交付金	67,716,500 円
産業振興センター施設費 修繕料	3,475,670 円
県履物振興推進事業委託料	3,500,000 円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	3,572,621 円
登山道整備設計委託料	5,720,000 円
観光施設整備工事（繰越分含む）	66,467,500 円
市観光協会事業補助金	17,525,000 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,854,451,000	1,324,733,572	334,632,000	195,085,428	71.4

支出済額は前年度に比べると 28,439,835円(2.1%)減少している。

増加したのは、住宅費であり、減少したのは、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費である。

土木費の項別執行状況、前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	98,582,000	95,475,542	0	3,106,458	96.8
2. 道 路 橋 梁 費	671,688,000	360,629,421	216,762,000	94,296,579	53.7
3. 河 川 費	69,207,000	65,658,903	0	3,548,097	94.9
4. 都 市 計 画 費	566,933,000	422,583,747	117,870,000	26,479,253	74.5
5. 住 宅 費	448,041,000	380,385,959	0	67,655,041	84.9
合 計	1,854,451,000	1,324,733,572	334,632,000	195,085,428	71.4

土木費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	95,475,542	115,776,923	△ 20,301,381	△ 17.5
2. 道路橋梁費	360,629,421	364,751,292	△ 4,121,871	△ 1.1
3. 河川費	65,658,903	73,592,107	△ 7,933,204	△ 10.8
4. 都市計画費	422,583,747	492,000,137	△ 69,416,390	△ 14.1
5. 住宅費	380,385,959	307,052,948	73,333,011	23.9
合 計	1,324,733,572	1,353,173,407	△ 28,439,835	△ 2.1

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 20,301,381円(17.5%)減少している。

減少したのは、土木総務費である。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 4,121,871円(1.1%)減少している。

増加したのは、道路新設改良費、交通安全施設整備費であり、減少したのは、道路維持費である。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持費 道路維持工事	45,199,000 円
道路維持費 道路舗装工事（繰越分含む）	40,999,200 円
道路新設改良費 測量設計委託料	12,956,900 円
道路新設改良費 道路改良工事（繰越分含む）	72,552,700 円
道路新設改良費 道路舗装工事	71,512,100 円
道路新設改良費 移転補償金	9,292,272 円
北十三柳原線他整備事業費 文化財調査委託料（繰越分含む）	20,760,000 円
北十三柳原線他整備事業費 道路改良工事	25,300,000 円
北十三柳原線他整備事業費 移転補償金	5,225,000 円
通学路交通安全施設整備工事	12,585,100 円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 7,933,204円(10.8%)減少している。

減少したのは、水路費である。

＜河川費の支出の主なもの＞

水路費 測量設計調査委託料	5,350,400	円
水路整備工事	46,730,200	円
水路浚渫工事	4,515,500	円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 69,416,390円(14.1%)減少している。

減少したのは、都市計画総務費、都市下水路費、都市施設管理費、都市施設整備費の全てである。

＜都市計画費の支出の主なもの＞

下水道事業会計出資金	22,832,000	円
下水道事業会計繰出金	255,105,000	円
都市施設管理費 施設管理委託料	7,463,999	円
公園改修工事（繰越分含む）	53,608,191	円
公園植栽工事	6,017,000	円
都市施設管理費 土地購入費	5,052,000	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 73,333,011円(23.9%)増加している。

増加したのは、住宅維持補修費、空家等対策推進費であり、減少したのは、住宅管理費である。

＜住宅費の支出の主なもの＞

公営住宅集約化支援委託料	5,489,000	円
訴訟等強制執行委託料	3,009,884	円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,052,000	円

新婚世帯家賃補助金	5,080,000	円
住宅取得補助金	9,000,000	円
市営住宅維持補修費 修繕料	9,676,213	円
市営住宅維持補修費 設計監理委託料	6,435,000	円
市営住宅維持補修費 外壁改修工事	125,851,000	円
改良住宅維持補修費 修繕料	30,142,218	円
公営住宅空家対策費 修繕料	58,360,500	円
公営住宅空家再生事業費 設計監理委託料	7,761,600	円
市営住宅解体工事	33,226,600	円
危険空家等解体工事補助金	7,725,000	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,456,713,000	3,405,040,692	660,000	51,012,308	98.5

支出済額は前年度に比べると 2,208,550,879円(184.6%)増加しており、全て消防費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 消防費	3,405,040,692	1,196,489,813	2,208,550,879	184.6

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 2,208,550,879円(184.6%)増加している。

増加したのは、消防費、災害対策費であり、減少したのは、広域消防費、消防施設費である。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	380,873,000	円
消防団員報酬	11,250,330	円
県消防協会御所支部委託料	9,200,583	円
防火水槽新設工事（繰越分）	10,114,300	円
避難所誘導灯設置工事	10,780,000	円
（仮称）防災市民センター建設事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	8,981,000	円
（仮称）防災市民センター建設事業費 事業管理支援業務委託料	14,178,400	円
（仮称）防災市民センター建設事業費 設計委託料	30,723,000	円
（仮称）防災市民センター建設事業費 土地購入費	48,709,000	円
（仮称）防災市民センター建設事業費 移転補償金	11,083,600	円
（仮称）防災市民センター建設事業費 防災市民センター建設工事（繰越分含む）	2,734,476,500	円
（仮称）防災市民センター費 施設用備品	9,261,053	円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,465,008,000	1,175,291,424	1,130,000	288,586,576	80.2

支出済額は前年度に比べると 217,293,034円(15.6%)減少している。

増加したのは、中学校費、保健体育費であり、減少したのは、教育総務費、小学校費、幼稚園費、社会教育費、人権教育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 教 育 総 務 費	134,689,801	125,924,592	0	8,765,209	93.5
2. 小 学 校 費	375,064,000	291,529,569	0	83,534,431	77.7
3. 中 学 校 費	289,785,000	234,504,864	0	55,280,136	80.9
4. 幼 稚 園 費	3,716,000	3,169,515	0	546,485	85.3
5. 社 会 教 育 費	316,346,291	246,539,768	1,130,000	68,676,523	77.9
6. 人 権 教 育 費	20,802,908	17,361,936	0	3,440,972	83.5
7. 保 健 体 育 費	324,604,000	256,261,180	0	68,342,820	78.9
合 計	1,465,008,000	1,175,291,424	1,130,000	288,586,576	80.2

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	125,924,592	136,659,437	△ 10,734,845	△ 7.9
2. 小学校費	291,529,569	409,369,227	△ 117,839,658	△ 28.8
3. 中学校費	234,504,864	140,731,114	93,773,750	66.6
4. 幼稚園費	3,169,515	6,141,445	△ 2,971,930	△ 48.4
5. 社会教育費	246,539,768	437,561,042	△ 191,021,274	△ 43.7
6. 人権教育費	17,361,936	17,537,072	△ 175,136	△ 1.0
7. 保健体育費	256,261,180	244,585,121	11,676,059	4.8
合 計	1,175,291,424	1,392,584,458	△ 217,293,034	△ 15.6

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 10,734,845円(7.9%)減少している。

減少したのは、事務局費で、教育委員会費は同額である。

支出の主なものは、教育相談カウンセラー報酬 7,824,375円である。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 117,839,658円(28.8%)減少している。

増加したのは、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、学校管理費、教育振興費である。

<小学校費の支出の主なもの>

学校管理費 システム構築委託料	30,709,950 円
学校施設費 光熱水費	33,584,399 円
学校施設費 修繕料	33,260,777 円
学校管理業務委託料	15,393,840 円
学校施設改修工事	19,805,940 円
特別支援教育支援員報酬	15,800,000 円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 93,773,750円(66.6%)増加している。

増加したのは、学校管理費、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、教育振興費である。

<中学校費の支出の主なもの>

学校管理費	システム構築委託料	13,713,550	円
学校施設費	光熱水費	10,996,740	円
学校施設費	修繕料	7,934,311	円
学校施設	大規模改造工事	105,864,000	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 2,971,930円(48.4%)減少している。

減少したのは、幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費の全てである。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 191,021,274円(43.7%)減少している。

増加したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、青少年健全育成費、文化交流センター費であり、減少したのは、公民館費、文化財保存費、アザレアホール費である。

<社会教育費の支出の主なもの>

発掘調査委託料	37,125,000	円
図書館業務委託料	19,107,000	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 175,136円(1.0%)減少している。

増加したのは、人権教育総務費、子ども人権学習推進費であり、減少したのは、人権教育推進費、学校教育推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	5,100,000 円
----------	-------------

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 11,676,059円(4.8%)増加している。

増加したのは、学校給食センター費であり、減少したのは、保健体育総務費、保健体育施設費である。

＜保健体育費の支出の主なもの＞

健康増進スポーツ施設建設事業費 発注者支援業務委託料（繰越分）	10,395,300 円
給食調理・配送業務委託料	65,036,400 円
学校給食センター費 学校給食費特別会計操出金	9,954,475 円
学校給食センター建設事業費 土地購入費	15,336,000 円
物価高騰対策費 学校給食費特別会計操出金	40,862,400 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
42,702,300	35,801,500	0	6,900,800	83.8

支出済額は前年度に比べると 35,801,500円(皆増)増加している。

増加したのは、土木施設災害復旧費、農林業施設災害復旧費である。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	18,702,300	17,702,300	0	1,000,000	94.7
2. 農林業施設災害復旧費	24,000,000	18,099,200	0	5,900,800	75.4
合計	42,702,300	35,801,500	0	6,900,800	83.8

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	17,702,300	0	17,702,300	皆増
2. 農林業施設災害復旧費	18,099,200	0	18,099,200	皆増
合計	35,801,500	0	35,801,500	皆増

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 17,702,300円(皆増)増加している。

増加したのは、土木施設災害復旧費であり、災害応急復旧費は同額である。

支出の主なものは、災害復旧工事 17,702,300円である。

2. 農林業施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 18,099,200円(皆増)増加している。

増加したのは、農林業施設災害復旧費である。

支出の主なものは、市単土地改良事業補助金 10,001,000円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,789,660,000	2,767,513,283	0	22,146,717	99.2

支出済額は前年度に比べると 740,835,732円(36.6%)増加しており、全て公債費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

公債費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 公債費	2,767,513,283	2,026,677,551	740,835,732	36.6

1. 公債費について

支出済額は前年度に比べると 740,835,732円(36.6%)増加している。

増加したのは、元金、利子の全てである。

元 利 償 還 状 況 表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,675,590,276	1,958,538,350	1,680,846,649	717,051,926	277,691,701
	利 子	91,904,547	68,120,015	75,728,623	23,784,532	△ 7,608,608
	計	2,767,494,823	2,026,658,365	1,756,575,272	740,836,458	270,083,093
指 数		158.8	116.3	100.8		
一時借入金利子		18,460	19,186	12,271	△ 726	6,915
指 数		51.5	53.5	34.2		
合 計		2,767,513,283	2,026,677,551	1,756,587,543	740,835,732	270,090,008

指数は令和2年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
50,297,700	0	41,702,300	50,297,700	45.3

当初予算額から 41,702,300円の充用があり、充用額は前年度に比べると 36,702,300円 (734.0%)と大幅に増加している。

予備費充用額の前年度との執行状況の比較は次表のとおりである。

予 備 費 (充 用 額) 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 予 備 費	41,702,300	5,000,000	36,702,300	734.0

1. 予備費について

充用額は前年度に比べると 36,702,300円(734.0%)と大幅に増加している。

充用は災害復旧費・土木施設災害復旧費・土木施設災害復旧費に 17,702,300円、災害復旧費・農林業施設災害復旧費・農林業施設災害復旧費に 24,000,000円である。

《 3. 特別会計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

令和5年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,467,705,000 円
歳 入 決 算 額	3,139,785,100 円
歳 出 決 算 額	3,091,969,699 円
差 引 額	47,815,401 円

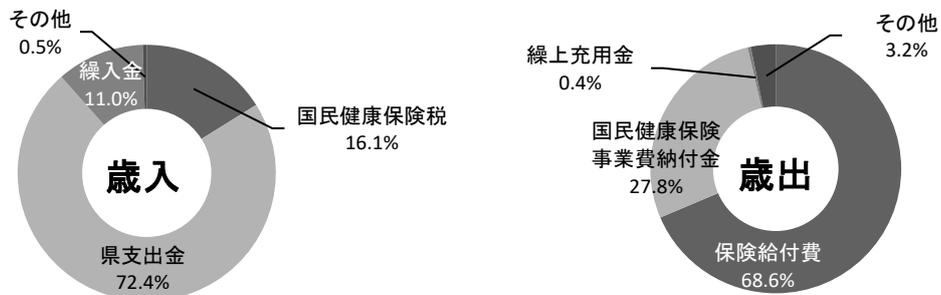
歳入歳出差引額(形式収支額)は 47,815,401円の黒字となっており、長年赤字が続いていた実質収支額も同額の 47,815,401円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 60,577,613円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	3,139,785,100	3,261,245,362	3,185,687,027	3,140,249,867
歳 出 総 額	3,091,969,699	3,274,007,574	3,280,571,701	3,316,802,477
歳 入 歳 出 差 引 額	47,815,401	△ 12,762,212	△ 94,884,674	△ 176,552,610
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	47,815,401	△ 12,762,212	△ 94,884,674	△ 176,552,610
単 年 度 収 支 額	60,577,613	82,122,462	81,667,936	114,573,442

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,139,785,100円 で、予算現額 3,467,705,000円 に対する収入率は 90.5%、調定額 3,298,847,076円 に対する収入率は 95.2% となっている。また、前年度決算額に比べると 121,460,262円 (3.7%) の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
			金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	国民健康 保 険 税	515,673,000	504,081,914	97.8	△ 11,591,086	530,424,560	△ 26,342,646
2.	使用料及 び手数料	232,000	270,140	116.4	38,140	261,280	8,860
3.	国庫支出金	0	111,000	皆増	111,000	—	111,000
4.	県支出金	2,569,024,000	2,273,674,497	88.5	△ 295,349,503	2,375,965,846	△ 102,291,349
5.	連 合 会 支 出 金	411,000	477,628	116.2	66,628	475,183	2,445
6.	繰 入 金	365,394,000	346,115,750	94.7	△ 19,278,250	347,234,002	△ 1,118,252
7.	諸 収 入	16,971,000	15,054,171	88.7	△ 1,916,829	6,884,491	8,169,680
	合 計	3,467,705,000	3,139,785,100	90.5	△ 327,919,900	3,261,245,362	△ 121,460,262

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
515,673,000	663,143,890	504,081,914	8,590,998	150,470,978	△ 11,591,086

収入済額は前年度に比べると 26,342,646円 (5.0%) の減少となっている。現年度分で 24,646,923円 (5.0%) 減少し、滞納繰越分で 1,695,723円 (5.0%) 減少している。

調定額は前年度に比べると 41,259,608円 (5.9%) の減少となっている。現年度分で 31,603,700円 (6.0%) 減少し、滞納繰越分で 9,655,908円 (5.5%) 減少している。

収入率は予算現額に対して 97.8%、調定額に対して 76.0%となり、前年度の予算現額に対する収入率より 6.0%下降、調定額に対する収入率より 0.7%上昇となっている。

収入未済額は前年度に比べると 17,225,712円(10.3%)の減少となっている。現年度分で 6,996,177円(22.1%)、滞納繰越分で 10,229,535円(7.5%)それぞれ減少している。

滞納処分は 82件、30,010,938円分の差押が行われ、差押の換価は 4,161,512円で、換価の内訳は預貯金 3,064,949円、給料 224,772円、年金 3,680円、保険 168,852円、その他 699,259円である。滞納処分の執行停止は 28件で 4,134,237円（うち即時消滅は 1件、39,400円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 8,590,998円で 602件(132人)で、不納欠損額は増加し、件数、人数も増加している。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

滞納処分に取り組んだ結果、差押の換価が増加する一方、収入未済額は減少しており、徴収の成果が表れている。国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点から、今後も徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近 4 ケ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和 5 年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
現年課税分	496,332,000	471,598,837	39,400	24,693,763	95.0	94.0	92.8	92.4
滞納繰越分	166,811,890	32,483,077	8,551,598	125,777,215	19.5	19.4	16.3	18.3
合 計	663,143,890	504,081,914	8,590,998	150,470,978	76.0	75.3	74.5	74.9

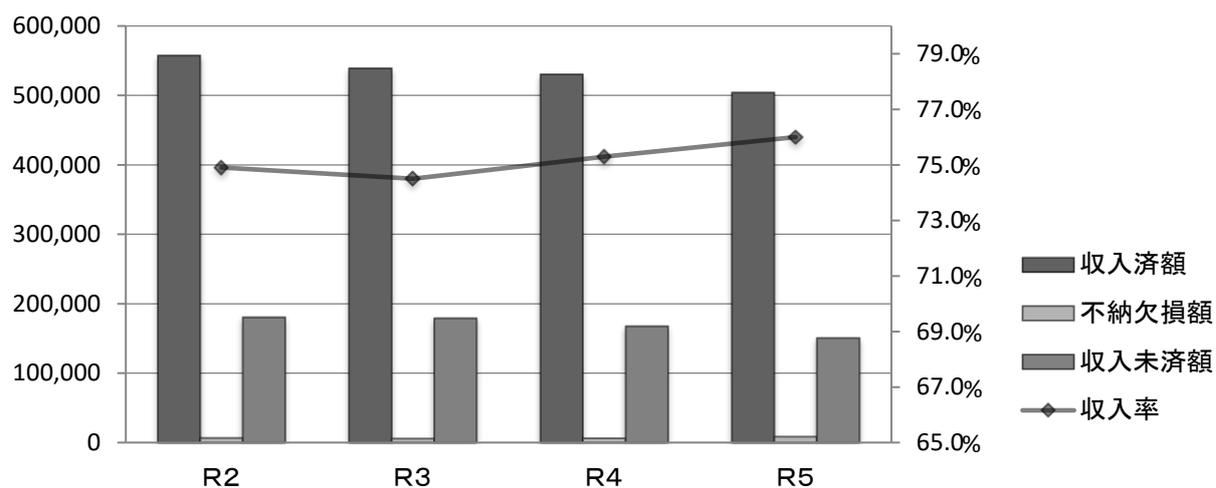
最近 4 ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に對する 収入率	調定に對する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
5	515,673,000	100.9	663,143,890	94.1	504,081,914	95.0	97.8	76.0
4	510,898,000	94.8	704,403,498	97.3	530,424,560	98.4	103.8	75.3
3	539,069,000	97.0	723,870,493	97.2	539,283,856	96.7	100.1	74.5
2	555,515,000	98.8	744,690,077	98.4	557,461,958	98.0	100.4	74.9

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



収入済額(千円)	557,462	539,284	530,425	504,082
不納欠損額(千円)	6,665	5,663	6,282	8,591
収入未済額(千円)	180,563	178,923	167,697	150,471
収入率(%)	74.9	74.5	75.3	76.0

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
232,000	270,140	270,140	0	38,140

収入済額は前年度に比べると、8,860円(3.4%)増加している。

これは手数料で、主に国民健康保険税の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	111,000	111,000	0	111,000

収入済額は前年度に比べると 111,000円(皆増)増加している。

これは社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

第4款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,569,024,000	2,273,674,497	2,273,674,497	0	△ 295,349,503

収入済額は前年度に比べると 102,291,349円(4.3%)減少している。

これは県補助金の交付金である。

第5款 連合会支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
411,000	477,628	477,628	0	66,628

収入済額は前年度に比べると 2,445円(0.5%)増加している。

これは奈良県国民健康保険団体連合会からの事務費補助金である。

第6款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
365,394,000	346,115,750	346,115,750	0	△ 19,278,250

収入済額は前年度に比べると 1,118,252円(0.3%)減少している。

これは他会計繰入金で、一般会計からの繰入金である。

第7款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
16,971,000	15,054,171	15,054,171	0	△ 1,916,829

収入済額は前年度に比べると 8,169,680円(118.7%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 5,842,202円、雑入 9,211,969円であり、前年度に比べると、延滞金 1,828,299円(45.5%)、雑入 6,341,381円(220.9%)がそれぞれ増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 3,091,969,699円、予算現額 3,467,705,000円に対する執行率は 89.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 182,037,875円(5.6%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	70,489,000	61,391,295	87.1	9,097,705	60,000,236	1,391,059
2. 保険給付費	2,423,631,000	2,121,677,405	87.5	301,953,595	2,226,686,597	△ 105,009,192
3. 国民健康保険 事業費納付金	883,143,000	858,924,659	97.3	24,218,341	852,614,214	6,310,445
4. 共同事業 拠出金	1,000	19	1.9	981	82	△ 63
5. 保健事業費	46,947,000	34,289,109	73.0	12,657,891	35,615,131	△ 1,326,022
6. 公債費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
7. 諸支出金	5,231,000	2,925,000	55.9	2,306,000	4,206,640	△ 1,281,640
8. 予備費	25,000,000	0	0.0	25,000,000	0	0
9. 繰上充用金	12,763,000	12,762,212	99.9	788	94,884,674	△ 82,122,462
合 計	3,467,705,000	3,091,969,699	89.2	375,735,301	3,274,007,574	△ 182,037,875

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
70,489,000	61,391,295	9,097,705	87.1

支出済額は前年度に比べると 1,391,059円(2.3%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴税费であり、減少したのは、運営協議会費である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,423,631,000	2,121,677,405	301,953,595	87.5

支出済額は前年度に比べると105,009,192円(4.7%)減少している。

増加したのは、高額療養費であり、減少したのは、療養諸費、出産育児諸費、傷病手当金であり、葬祭諸費は同額である。

<保険給付費の支出の主なもの>

一般療養給付費	1,804,965,792 円
一般療養費	18,502,142 円
一般高額療養費	289,478,459 円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
883,143,000	858,924,659	24,218,341	97.3

支出済額は前年度に比べると6,310,445円(0.7%)増加している。

増加したのは、後期高齢者支援金等分、介護納付金分であり、減少したのは、医療給付費分である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,000	19	981	1.9

支出済額は前年度に比べると 63円(76.8%)減少している。

減少したのは、共同事業拠出金である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
46,947,000	34,289,109	12,657,891	73.0

支出済額は前年度に比べると 1,326,022円(3.7%)減少している。

減少したのは、保健事業費、特定健康診査等事業費の全てである。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 16,203,284円である。

第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
500,000	0	500,000	0.0

前年度と同様、支出はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5,231,000	2,925,000	2,306,000	55.9

支出済額は前年度に比べると 1,281,640円(30.5%)減少している。

減少したのは、償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国保税過誤納還付金 1,744,000円である。

第8款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
25,000,000	0	0	25,000,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、本年度は他科目への充用はなかった。

第9款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
12,763,000	12,762,212	788	99.9

支出済額は前年度に比べると 82,122,462円(86.5%)減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

令和5年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	73,635,000 円
歳 入 決 算 額	70,429,357 円
歳 出 決 算 額	72,314,474 円
差 引 額	△ 1,885,117 円

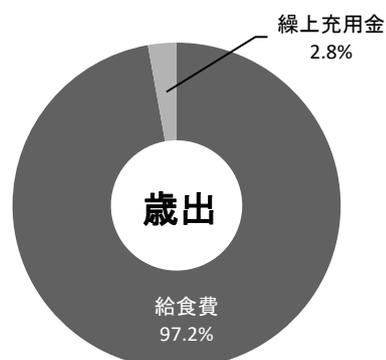
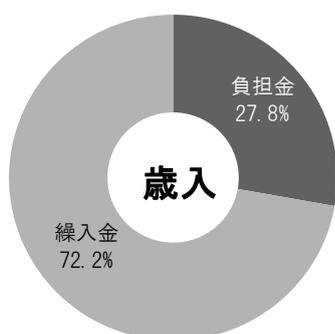
歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,885,117円の赤字となっており、実質収支額も同額の 1,885,117円の赤字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 117,285円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	年 度			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	70,429,357	69,506,342	70,063,669	71,271,544
歳 出 総 額	72,314,474	71,508,744	71,814,806	72,053,164
歳入歳出差引額	△ 1,885,117	△ 2,002,402	△ 1,751,137	△ 781,620
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 1,885,117	△ 2,002,402	△ 1,751,137	△ 781,620
単 年 度 収 支 額	117,285	△ 251,265	△ 969,517	42,900

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 70,429,357円で、予算現額 73,635,000円に対する収入率は 95.6%、調定額 72,314,474円に対する収入率は 97.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 923,015円(1.3%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	21,674,000	19,612,482	90.5	△ 2,061,518	35,692,253	△ 16,079,771
2. 繰 入 金	51,961,000	50,816,875	97.8	△ 1,144,125	33,814,089	17,002,786
合 計	73,635,000	70,429,357	95.6	△ 3,205,643	69,506,342	923,015

第1款 負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
21,674,000	21,497,599	19,612,482	0	1,885,117	△ 2,061,518

収入済額は前年度に比べると 16,079,771円(45.1%)減少している。収入済額の内訳は、現年度分 19,495,197円、過年度分 117,285円であり、現年度分で 16,005,321円(45.1%)、過年度分で 74,450円(38.8%)それぞれ減少している。なお、現年度分の減少はコロナ交付金を活用し無償化を実施したためである。また、不納欠損額はなかった。

収入未済額は前年度に比べると 117,285円(5.9%)減少している。令和2年度から負担金の徴収を教育委員会が行っており、近年はコロナ減免等による給食無償化がたびたび実施され、給食費の負担軽減が図られており、給食費の未納額は減少している。給食運営の公平性の観点から、給食費の未納者への納入対策等に取り組み、収入未済額を縮減されたい。

第2款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
51,961,000	50,816,875	50,816,875	0	△ 1,144,125

収入済額は前年度に比べると 17,002,786円(50.3%)増加となっている。

これは一般会計からの繰入金で、コロナ交付金活用による給食費無償化分の増加である。

(イ) 歳出について

決算額は 72,314,474円で、予算現額 73,635,000円に対する執行率は 98.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 805,730円(1.1%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給食費	71,632,000	70,312,072	98.2	1,319,928	69,757,607	554,465
2. 繰上 充用金	2,003,000	2,002,402	99.9	598	1,751,137	251,265
合計	73,635,000	72,314,474	98.2	1,320,526	71,508,744	805,730

第1款 給食費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
71,632,000	70,312,072	1,319,928	98.2

支出済額は前年度に比べると 554,465円(0.8%)増加している。

支出は全て給食材料費である。

第2款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,003,000	2,002,402	598	99.9

支出済額は前年度に比べると 251,265円(14.3%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、11、13参照）

令和5年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	100,000,000 円
歳 入 決 算 額	80,220,693 円
歳 出 決 算 額	80,220,693 円
差 引 額	0 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 0円となっており、実質収支額も同額の 0円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 0円となっている。

当会計により、葛城山の自然を生かして多くの観光客に親しまれる国民宿舎が運営されている。当年度の宿泊利用者は 3,170人で前年度の 3,836人より 666人(17.4%)減少し、休憩利用者は 9,909人で前年度の 9,305人より 604人(6.5%)増加している。

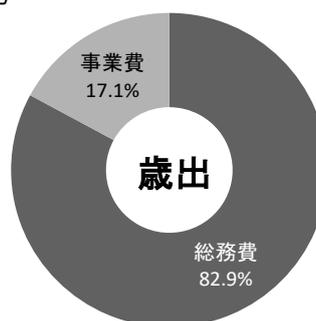
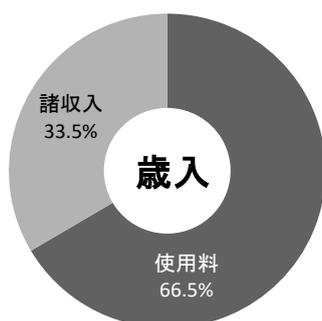
御所市の重要な観光資源である葛城山の魅力を発信する等の取組により、ツツジやススキのシーズンはもちろんのこと、1年を通じて国民宿舎の集客増加を図られたい。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	80,220,693	92,123,791	73,745,909	84,138,296
歳 出 総 額	80,220,693	92,123,791	73,745,909	84,138,296
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	0
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	△ 680,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 80,220,693円で、予算現額 100,000,000円に対する収入率は 80.2%、調定額 80,220,693円に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 11,903,098円(12.9%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	89,400,000	53,324,144	59.6	△ 36,075,856	63,515,506	△ 10,191,362
2. 諸収入	10,600,000	26,896,549	253.7	16,296,549	28,608,285	△ 1,711,736
繰越金	—	—	—	—	—	0
合 計	100,000,000	80,220,693	80.2	△ 19,779,307	92,123,791	△ 11,903,098

第1款 使用料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減
89,400,000	53,324,144	53,324,144	0	△ 36,075,856

収入済額は前年度に比べると 10,191,362円(16.0%)減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 31,497,171円、休憩料 21,826,973円であり、前年度に比べると宿泊料 6,866,920円(17.9%)、休憩料 3,324,442円(13.2%)がそれぞれ減少している。

第2款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減
10,600,000	26,896,549	26,896,549	0	16,296,549

収入済額は前年度に比べると 1,711,736円(6.0%)減少している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 23,967,937円、器具、小物貸付料 2,928,612円であり、前年度に比べると売店売上収入 1,499,061円(5.9%)、器具、小物貸付料 212,675円(6.8%)がそれぞれ減少している。

(イ) 歳出について

決算額は 80,220,693円で、予算現額 100,000,000円に対する執行率は 80.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 11,903,098円(12.9%)減少している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	67,349,000	66,487,104	98.7	861,896	66,487,104	0
2. 事業費	32,351,000	13,733,589	42.5	18,617,411	25,636,687	△ 11,903,098
3. 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
合 計	100,000,000	80,220,693	80.2	19,779,307	92,123,791	△ 11,903,098

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
67,349,000	66,487,104	861,896	98.7

支出済額は前年度と同額である。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
32,351,000	13,733,589	18,617,411	42.5

支出済額は前年度に比べると 11,903,098円(46.4%)と減少している。

支出の主なものは材料費 12,566,848円である。

第3款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
300,000	0	0	300,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和5年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	4,076,093,000 円
歳 入 決 算 額	3,897,392,261 円
歳 出 決 算 額	3,805,882,261 円
差 引 額	91,510,000 円

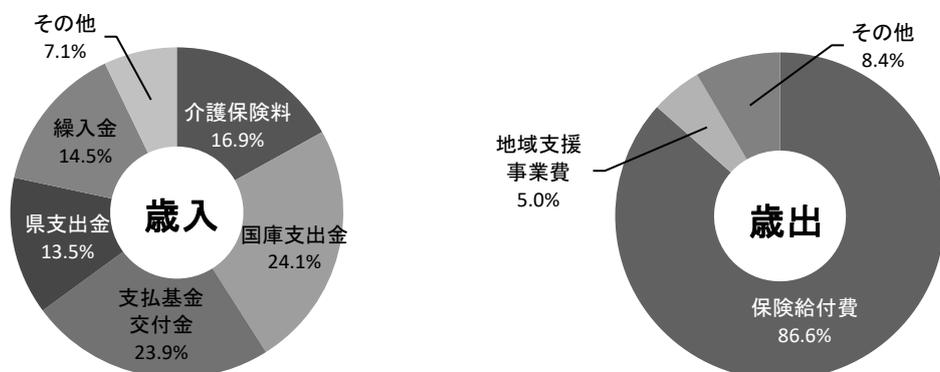
歳入歳出差引額(形式収支額)は 91,510,000円の黒字となっており、実質収支額も 91,510,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 159,794,000円の赤字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	3,897,392,261	3,746,882,185	3,686,707,588	3,721,768,341
歳 出 総 額	3,805,882,261	3,495,578,185	3,536,094,588	3,668,740,341
歳入歳出差引額	91,510,000	251,304,000	150,613,000	53,028,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	91,510,000	251,304,000	150,613,000	53,028,000
単 年 度 収 支 額	△ 159,794,000	100,691,000	97,585,000	△ 16,771,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,897,392,261円、予算現額 4,076,093,000円に対する収入率は 95.6%、調定額 3,904,769,291円に対する収入率は 99.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 150,510,076円(4.0%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	655,152,000	659,896,110	100.7	4,744,110	662,836,962	△ 2,940,852
2. 使用料及 び手数料	65,000	43,280	66.6	△ 21,720	49,280	△ 6,000
3. 国庫支出金	940,483,000	940,213,724	99.9	△ 269,276	943,146,490	△ 2,932,766
4. 支払基金 交 付 金	982,978,000	929,770,000	94.6	△ 53,208,000	901,044,000	28,726,000
5. 県支出金	565,227,000	526,282,072	93.1	△ 38,944,928	522,933,355	3,348,717
6. 繰 入 金	656,791,000	564,931,173	86.0	△ 91,859,827	536,052,018	28,879,155
7. 諸 収 入	24,093,000	24,951,902	103.6	858,902	30,207,080	△ 5,255,178
8. 繰 越 金	251,304,000	251,304,000	100.0	0	150,613,000	100,691,000
合 計	4,076,093,000	3,897,392,261	95.6	△ 178,700,739	3,746,882,185	150,510,076

第1款 介護保険料

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
655,152,000	667,273,140	659,896,110	1,684,050	5,692,980	4,744,110

収入済額は前年度に比べると 2,940,852円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は、現年度分 658,130,240円、滞納繰越分 1,765,870円であり、前年度に比べると現年度分で 2,746,220円(0.4%)、滞納繰越分で 194,632円(9.9%)それぞれ減少

している。

収入未済額は 5,692,980円で、前年度に比べると 624,960円(9.9%)の減少となっている。現年度分で 183,680円(6.1%)、滞納繰越分で 441,280円(13.3%)それぞれ減少している。収入未済額については徴収に一定の成果があがっており、引き続き、未納者に対しては介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 42件、1,684,050円で、前年度に比べると 21件、1,048,970円の減少である。不納欠損処分についても適切に行われており、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
65,000	43,280	43,280	0	△ 21,720

収入済額は前年度に比べると 6,000円(12.2%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
940,483,000	940,213,724	940,213,724	0	△ 269,276

収入済額は前年度に比べると 2,932,766円(0.3%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 602,478,350円、国庫補助金 337,735,374円であり、前年度に比べると国庫補助金で 9,911,299円(3.0%)増加し、国庫負担金で 12,844,065円(2.1%)減少している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
982,978,000	929,770,000	929,770,000	0	△ 53,208,000

収入済額は前年度に比べると 28,726,000円(3.2%)増加している。

第5款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
565,227,000	526,282,072	526,282,072	0	△ 38,944,928

収入済額は前年度に比べると 3,348,717円(0.6%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 497,528,819円、県補助金 28,753,253円であり、前年度に比べると県負担金で 2,871,819円(0.6%)、県補助金で 476,898円(1.7%)それぞれ増加している。

第6款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
656,791,000	564,931,173	564,931,173	0	△ 91,859,827

収入済額は前年度に比べると 28,879,155円(5.4%)増加している。

これは一般会計繰入金である。なお、当年度も基金繰入金はなかった。

第7款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
24,093,000	24,951,902	24,951,902	0	858,902

収入済額は前年度に比べると 5,255,178円(17.4%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 4,985円、介護予防サービス計画費収入 24,683,723円、雑入 263,194円である。前年度に比べると介護予防サービス計画費収入で 235,530円(1.0%)増加し、預金利子 624円(11.1%)、雑入で 5,490,084円(95.4%)減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
251,304,000	251,304,000	251,304,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 100,691,000円(66.9%)増加している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,805,882,261円で、予算現額 4,076,093,000円に対する執行率は 93.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 310,304,076円(8.9%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不 用 額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	78,272,000	69,902,547	89.3	8,369,453	66,102,638	3,799,909
2. 保険給付費	3,486,199,000	3,293,943,492	94.5	192,255,508	3,096,883,466	197,060,026
3. 地域支援 事業費	258,760,000	190,634,737	73.7	68,125,263	181,710,456	8,924,281
4. 基金積立金	92,906,000	92,902,897	99.9	3,103	68,231,875	24,671,022
5. 諸支出金	158,956,000	158,498,588	99.7	457,412	82,649,750	75,848,838
6. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	4,076,093,000	3,805,882,261	93.4	270,210,739	3,495,578,185	310,304,076

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
78,272,000	69,902,547	8,369,453	89.3

支出済額は前年度に比べると 3,799,909円(5.7%)増加している。

増加したのは、総務管理費、介護認定審査会費、計画策定委員会費であり、減少したのは、徴収費である。

支出の主なものは、主治医意見書手数料 7,683,500円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,486,199,000	3,293,943,492	192,255,508	94.5

支出済額は前年度に比べると 197,060,026円(6.4%)増加している。

これは給付諸費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

居宅介護サービス給付費	1,081,925,511 円
地域密着型介護サービス給付費	205,479,752 円
施設介護サービス給付費	1,507,341,776 円
居宅介護サービス計画給付費	127,441,223 円
介護予防サービス給付費	73,538,247 円
介護予防サービス計画給付費	15,909,863 円
高額介護サービス費	96,050,225 円
特定入所者介護サービス費	150,172,310 円

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
258,760,000	190,634,737	68,125,263	73.7

支出済額は前年度に比べると 8,924,281円(4.9%)増加している。

増加したのは、一般介護予防事業費、介護予防・生活支援サービス事業費で、
減少したのは、包括的支援事業費・任意事業費、その他諸費である。

＜地域支援事業費の支出の主なもの＞

介護予防サービス計画作成委託料	12,348,897 円
第1号通所事業負担金	48,412,503 円
第1号訪問事業負担金	20,870,479 円

第4款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
92,906,000	92,902,897	3,103	99.9

支出済額は前年度に比べると 24,671,022円(36.2%)増加している。

これは介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
158,956,000	158,498,588	457,412	99.7

支出済額は前年度に比べると 75,848,838円(91.8%)増加している。

これは償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 85,050,966円、県費返還金 33,369,152円、
支払基金交付金返還金 39,984,570円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和5年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	547,267,000 円
歳 入 決 算 額	540,642,467 円
歳 出 決 算 額	539,937,467 円
差 引 額	705,000 円

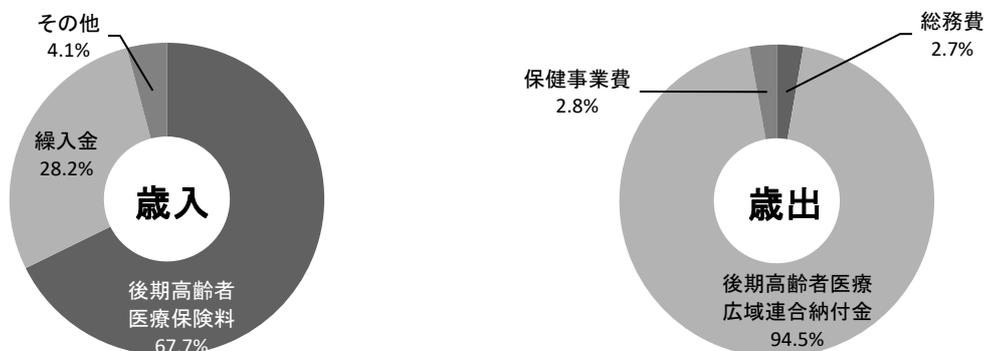
歳入歳出差引額（形式収支額）は 705,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 705,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 53,000円の赤字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	540,642,467	525,640,121	474,625,309	462,895,568
歳 出 総 額	539,937,467	524,882,121	474,305,309	462,672,568
歳入歳出差引額	705,000	758,000	320,000	223,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	705,000	758,000	320,000	223,000
単 年 度 収 支 額	△ 53,000	438,000	97,000	△ 332,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 540,642,467円で、予算現額 547,267,000円に対する収入率は 98.8%、調定額 542,903,289円に対する収入率は 99.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 15,002,346円(2.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	361,110,000	365,982,076	101.3	4,872,076	352,232,782	13,749,294
2. 使用料及 び手数料	37,000	29,520	79.8	△ 7,480	29,120	400
3. 繰 入 金	171,597,000	152,203,130	88.7	△ 19,393,870	157,321,999	△ 5,118,869
4. 諸 収 入	14,523,000	21,669,741	149.2	7,146,741	15,736,220	5,933,521
5. 繰 越 金	0	758,000	皆増	758,000	320,000	438,000
合 計	547,267,000	540,642,467	98.8	△ 6,624,533	525,640,121	15,002,346

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
361,110,000	368,242,898	365,982,076	60,800	2,200,022	4,872,076

収入済額は前年度に比べると 13,749,294円(3.9%)増加している。

収入済額の内訳は、現年度分 364,853,420円、滞納繰越分 1,128,656円であり、前年度に比べると現年度分で 13,380,236円(3.8%)、滞納繰越分で 369,058円(48.6%)それぞれ増加している。

収入未済額は 2,200,022円で、前年度に比べると 290,324円(15.2%)の増加となっている。現年度分で 318,564円(27.4%)増加し、滞納繰越分で 28,240円(3.8%)減少している。

なお、収入未済額が増加しているが、未納に対する対策として高額となる医療費の還付金を滞納額に充当する等の取り組みもみられることから、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 6件、60,800円で、前年度に比べると 2件、23,721円の増加であった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
37,000	29,520	29,520	0	△ 7,480

収入済額は前年度に比べると 400円(1.4%)増加している。

これは督促手数料である。

第3款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
171,597,000	152,203,130	152,203,130	0	△ 19,393,870

収入済額は前年度に比べると 5,118,869円(3.3%)減少している。

これは一般会計繰入金である。

第4款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
14,523,000	21,669,741	21,669,741	0	7,146,741

収入済額は前年度に比べると 5,933,521円(37.7%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 34,000円、雑入 21,635,741円で、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料で 17,700円(108.6%)、雑入で 5,915,821円(37.6%)それぞれ増加している。

第5款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	758,000	758,000	0	758,000

収入済額は前年度に比べると 438,000円(136.9%)増加している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 539,937,467円 で、予算現額 547,267,000円 に対する執行率は 98.7% となっている。また、前年度決算額に比べると 15,055,346円 (2.9%) の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	16,569,000	14,866,750	89.7	1,702,250	16,093,417	△ 1,226,667
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	514,272,000	510,043,805	99.2	4,228,195	495,012,662	15,031,143
3. 保健事業費	15,502,645	15,026,912	96.9	475,733	13,776,042	1,250,870
4. 予備費	923,355	0	0.0	923,355	0	0
合 計	547,267,000	539,937,467	98.7	7,329,533	524,882,121	15,055,346

第1款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
16,569,000	14,866,750	1,702,250	89.7

支出済額は前年度に比べると 1,226,667円 (7.6%) 減少している。

減少したのは、総務管理費、徴収費の全てである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
514,272,000	510,043,805	4,228,195	99.2

支出済額は前年度に比べると 15,031,143円(3.0%)増加している。

これは県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合負担金である。

第3款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
15,502,645	15,026,912	475,733	96.9

支出済額は前年度に比べると 1,250,870円(9.1%)増加している。

これは健康保持増進事業費で、支出の主なものは、健康診査負担金 13,434,168円である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
923,355	0	76,645	923,355	7.7

充用額は前年度に比べると 76,645円(皆増)増加している。

充用は保健事業費・健康保持増進事業費・健康保持増進事業費に 76,645円である。

《 4. 実質収支に関する調書 》

令和5年度の各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

御所駅周辺整備事業	10,179	千円
第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,991	千円
物価高騰対応重点支援給付金（均等割課税分）	11,711	千円
物価高騰対応子育て応援給付金	22,276	千円
（仮称）出屋敷地域交流センター整備事業	55	千円
散水設備敷設事業	2,049	千円
道路維持工事	9,680	千円
北十三柳原線他整備事業（道路改良工事）	94	千円
北十三柳原線他整備事業（用地取得・補償）	21	千円
街なみ環境整備事業（道路美装化分）	33	千円
出屋敷周遊公園整備事業	81	千円
消防団車庫移設事業	660	千円
国史跡金剛山災害復旧事業	1,130	千円
計	59,960	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	19,556,695,645	18,776,821,835	779,873,810	59,960,000	719,913,810	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	3,139,785,100	3,091,969,699	47,815,401	0	47,815,401	0
	学校給食費 特別会計	70,429,357	72,314,474	△ 1,885,117	0	△ 1,885,117	0
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	80,220,693	80,220,693	0	0	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,897,392,261	3,805,882,261	91,510,000	0	91,510,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	540,642,467	539,937,467	705,000	0	705,000	0
	計	7,728,469,878	7,590,324,594	138,145,284	0	138,145,284	0
合計	27,285,165,523	26,367,146,429	918,019,094	59,960,000	858,059,094	0	

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

令和5年度における公有財産の増減については次のとおりである。

【土地及び建物】

①行政財産

当年度中に、土地では、幸町保育所の道路部分を分筆したことにより 62㎡減少し、建物では、今出団地等市営住宅の一部除却等により 681㎡が減少、防災交流館新設等、その他も含め全体で土地 577㎡の増加、建物 3,689㎡の増加となった。

年度末現在高は土地 1,540,413㎡、建物 198,999㎡である。

②普通財産

山林を除き、当年度中に、土地では、分譲宅地売却により土地 211㎡が減少し、学校給食センター用地取得により土地 2,556㎡、防災交流館駐車場用地取得により土地 3,651㎡が増加した。また、旧葛学童保育所の行政財産への異動により 495㎡減少し、その他も含め全体で土地 6,806㎡の増加、建物 495㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 161,399㎡、建物 1,016㎡である。

【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 814,199㎡である。また立木の推定蓄積量も増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

【債 権】

借地権（賃借権）は当年度中に 842㎡減少し、年度末現在高は 45,003㎡である。

【有価証券】

当年度中に増減はなく、年度末現在高は 5,552株である。

【出資による権利】

当年度中に、御所市下水道事業会計出資金 22,832千円が増加して、年度末現在高は136,402千円である。

(2) 物 品

令和5年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

区 分	4年度末 現在高	5年度中			5年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
椅子類	0	9	0	9	9
箱庫類	2	1	0	1	3
事務用機械類	1	1	0	1	2
計算機械類	2	2	0	2	4
電気機器類	2	1	0	1	3
通信音響機器類	1	15	0	15	16
標示器具類	2	0	1	△1	1
厨房機器類	23	6	0	6	29
整備器具類	2	2	0	2	4
その他維持管理用機器類	1	1	0	1	2
写真光学用機器類	0	2	0	2	2
産業機械機器類	6	1	0	1	7
体育器具類	2	1	1	0	2
遊具器具類	13	1	0	1	14
乗用自動車類	12	1	1	0	12
貨物自動車類	17	0	2	△2	15
特殊自動車類	39	2	0	2	41
その他車両類	3	0	1	△1	2
雑品類	3	6	0	6	9
その他物品(17品類)	123	0	0	0	123
計	254	52	6	46	300

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和5年度中に111,625円減少。不納欠損額は1,153,541円となり、年度末現在高は1,544,890円である。なお、滞納は2件となっている。

(4) 基金

令和5年度末基金残高は 5,744,107千円であり、前年と比較すると 154,523千円(2.8%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、財政調整基金の一部は債券で運用されている。

当年度中の各基金の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	4年度末 現在高	5年度中			5年度末 現在高
		積立額	取崩額	差引増減	
ふるさと創生基金	204,869	95	11,572	△ 11,477	193,392
市債管理基金	889,524	133,638	89,848	43,790	933,314
公共施設整備基金	693,030	346	0	346	693,376
福祉基金	83,170	2,088	3,157	△ 1,069	82,101
教育振興基金	20,268	210	3,300	△ 3,090	17,178
坂本奨学基金	9,882	0	5,100	△ 5,100	4,782
介護給付費準備基金	438,160	92,903	0	92,903	531,063
財政調整基金 ※	有価証券	100,000	0	0	100,000
	現金	2,801,281	545	0	2,801,826
まちづくり推進基金	349,400	37,675	0	37,675	387,075
計	5,589,584	267,500	112,977	154,523	5,744,107

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の一部は、令和元年12月より有価証券で運用

◎令和5年度の決算に関係して令和6年4月～5月の出納閉鎖期間中に

積立て・取崩しを行った基金は次のとおり。

ふるさと創生基金	取崩額	8,829,207 円
市債管理基金	積立額	107,228,000 円
財政調整基金	取崩額	196,484,349 円
まちづくり推進基金	積立額	18,938,970 円

《 6. 基金運用状況 》

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和5年度の貸付は0円(0件)、元金償還は60,000円(6件)であった。

当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5 年 度 中		5年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	14,940,000	0	60,000	15,000,000
貸 付 金	60,000	0	△ 60,000	0

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。

令和5年度の延べ貸付金額及び件数は2,934,650円、352件であり、延べ償還額は2,872,100円であった。なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5 年 度 中		5年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	9,842,491	0	△ 62,550	9,779,941
貸 付 金	157,509	0	62,550	220,059

《 7. む す び 》

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は858,058千円の黒字となり、実質単年度収支額は540,465千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額19,556,696千円、歳出総額18,776,822千円で形式収支額779,874千円から翌年度への繰越財源59,960千円を差し引いた実質収支額は719,914千円の黒字である。一方、単年度収支額は111,693千円の赤字となるが、財政調整基金積立金527千円及び繰上償還金947,267千円を加え、財政調整基金繰入金196,484千円を差し引いた実質単年度収支額は639,617千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ296,336千円(1.5%)の増加となっている。財源別にみると自主財源で458,207千円(9.3%)増加し、依存財源で161,871千円(1.1%)減少している。主に増加したのは、繰入金、諸収入、株式等譲渡所得割交付金で、主に減少したのは、繰越金、利子割交付金、国庫支出金である。また収入未済額は179,111千円で、前年度と比べて29,531千円(14.2%)の減少となり、不納欠損額は12,126千円で、前年度に比べて2,398千円(24.7%)の増加となっている。

前年度対比でみると、自主財源では繰入金が203,744千円(259.2%)と大幅に増加し、諸収入が496,282千円(136.0%)、分担金及び負担金が21,302千円(44.9%)増加、市税も6,231千円(0.2%)と微増となった一方、依存財源では利子割交付金が166千円(12.7%)、国庫支出金が275,837千円(9.3%)減少した結果、自主財源比率は27.6%になり2.0%上昇している。しかし、依然として自主財源は3割にも満たないので、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要である。

よって、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減による収入確保に努められたい。

歳出では、前年度に比べ393,549千円(2.1%)の増加となっている。使途別にみると、義務的経費で859,092千円(11.0%)の増加となり、投資的経費で81,728千円(1.8%)、消費的経費で116,265千円(5.6%)、その他の経費で267,550千円(7.0%)の減少となった。

主に増加したのは扶助費、公債費、災害復旧事業費、維持補修費で、主に減少したのは積立金である。

当年度は前年度に比べて歳出増となり、主に（仮称）防災市民センター建設事業関係経費によるもので、財源として多額の市債が充てられている。また、947,267千円の繰上償還が行われており、歳出増の要因ではあるが将来の市財政負担の軽減を図るためのものであり、長期の視点に立った適切な財政支出である。今後とも限られた財源の中で計画事業を着実に進めるために、より少ない費用で実施する（経済性）、費用に対して大きな成果を得る（効率性）、目的を達成し効果を上げる（有効性）の3つの視点をもって業務・事業の執行に取り組むとともに、計画的で健全な財政運営を望むものである。

次に、特別会計については、国民健康保険事業特別会計は歳入額 3,139,785千円、歳出額 3,091,970千円で実質収支額は 47,815千円の黒字になり、学校給食費特別会計は歳入額 70,429千円、歳出額 72,315千円で実質収支額は 1,886千円の赤字になり、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計は歳入額 80,221千円、歳出額 80,221千円で実質収支額は 0千円になり、介護保険事業特別会計は歳入額 3,897,392千円、歳出額 3,805,882千円で実質収支額は 91,510千円の黒字になり、後期高齢者医療保険事業特別会計は歳入額 540,642千円、歳出額 539,937千円で実質収支額は 705千円の黒字になっている。

特別会計全体でみると、歳入総額 7,728,469千円、歳出総額 7,590,325千円で、前年度に比べて、歳入で 33,072千円(0.4%)増加し、歳出で 132,224千円(1.8%)増加している。

実質収支額は 138,144千円の黒字に、単年度収支額は 99,152千円の赤字になっている。これは単年度収支額において、国民健康保険事業特別会計は国保県単位化に伴い、国保税率の改定による収入増や徴収率の向上により、60,578千円の黒字に、学校給食特別会計は給食費無償化により 117千円の黒字に、介護保険事業特別会計は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、保険給付費が増加したことにより 159,794千円の赤字に、後期高齢者医療保険事業特別会計は 53千円の赤字になったことによる。

なお、国民健康保険事業特別会計においては、長年赤字であった実質収支額が 47,815千円の黒字となった。平成30年度からの国保県単位化が始まり、令和6年度における保険料完全統一の方針に従い、奈良県が示す統一保険料に合わせて、本年度に国保税率を改定し、徴収率の増加も黒字の転換に多いに貢献した。また、学校給食費特別会計においては、令和2年度に給食費の徴収が学校から教育委員会に移行しているが、未納の減少により赤字が

減っているので、今後も赤字の縮減に向けて対策、対応を講じられたい。

また、特別会計においても、税・保険料・使用料等のあらゆる歳入での収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

最後に、各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料 1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1.	市 税	2,837,556,937 ^円	2,831,325,937 ^円	2,825,422,213 ^円	2,829,690,226 ^円
2.	地 方 譲 与 税	100,964,000	100,250,000	98,597,000	96,650,000
3.	利 子 割 交 付 金	1,142,000	1,308,000	2,217,000	4,081,000
4.	配 当 割 交 付 金	32,168,000	27,815,000	30,078,000	21,161,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	35,280,000	19,518,000	34,399,000	23,249,000
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	34,057,000	35,453,000	30,076,000	15,111,000
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	547,553,000	553,836,000	560,151,000	524,224,000
8.	ゴルフ場利用税交付金	12,642,735	12,580,960	12,528,880	11,412,240
9.	自動車税環境性能割交付金	15,876,000	13,324,000	9,470,000	9,368,000
10.	地 方 特 例 交 付 金	12,671,000	9,397,000	37,335,000	13,375,000
11.	地 方 交 付 税	5,819,476,000	5,744,525,000	5,898,463,000	5,300,771,000
12.	交通安全対策特別交付金	2,208,000	2,253,000	2,554,000	2,658,000
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	68,729,413	47,426,752	42,286,391	37,903,942
14.	使用料及び手数料	389,382,135	374,833,804	366,396,856	364,061,213
15.	国 庫 支 出 金	2,693,669,779	2,969,507,434	3,541,920,423	5,211,434,646
16.	県 支 出 金	817,320,800	742,211,462	829,376,663	728,449,133
17.	財 産 収 入	42,491,132	46,477,737	46,401,641	49,633,584
18.	寄 附 金	51,508,946	50,487,826	40,463,967	34,096,329
19.	繰 入 金	282,360,011	78,616,556	64,810,691	74,224,843
20.	諸 収 入	861,085,492	364,803,801	303,644,945	410,042,573
21.	市 債	4,019,300,000	4,075,900,000	2,209,300,000	2,376,699,000
22.	繰 越 金	877,086,034	1,158,019,215	378,373,920	214,372,326
23.	自動車取得税交付金	2,167,231	489,249	—	—
	計	19,556,695,645	19,260,359,733	17,364,266,590	18,352,668,055

一般会計財源別年度比較表

資料 2

一般財源及び特定財源

款 別	区 分	令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,837,557	14.5	2,831,326	14.7
	2. 地方譲与税	100,964	0.5	100,250	0.5
	3. 利子割交付金	1,142	0.0	1,308	0.0
	4. 配当割交付金	32,168	0.2	27,815	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	35,280	0.2	19,518	0.1
	6. 法人事業税交付金	34,057	0.2	35,453	0.2
	7. 地方消費税交付金	547,553	2.8	553,836	2.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,643	0.1	12,581	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	15,876	0.1	13,324	0.1
	10. 地方特例交付金	12,671	0.1	9,397	0.1
	11. 地方交付税	5,819,476	29.7	5,744,525	29.8
	23. 自動車取得税交付金	2,167	0.0	489	0.0
	計	9,451,554	48.4	9,349,822	48.6
特定財源	12. 交通安全対策特別交付金	2,208	0.0	2,253	0.0
	13. 分担金及び負担金	68,729	0.3	47,427	0.2
	14. 使用料及び手数料	389,382	2.0	374,834	1.9
	15. 国庫支出金	2,693,670	13.8	2,969,507	15.4
	16. 県支出金	817,321	4.2	742,211	3.9
	17. 財産収入	42,491	0.2	46,478	0.2
	18. 寄附金	51,509	0.3	50,488	0.3
	19. 繰入金	282,360	1.4	78,617	0.4
	20. 諸収入	861,086	4.4	364,804	1.9
	21. 市債	4,019,300	20.5	4,075,900	21.2
特定財源	22. 繰越金	877,086	4.5	1,158,019	6.0
	計	10,105,142	51.6	9,910,538	51.4
合 計		19,556,696	100.0	19,260,360	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別	区 分	令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,837,557	14.5	2,831,326	14.7
	13. 分担金及び負担金	68,729	0.3	47,427	0.2
	14. 使用料及び手数料	389,382	2.0	374,834	1.9
	17. 財産収入	42,491	0.2	46,478	0.2
	18. 寄 附 金	51,509	0.3	50,488	0.3
	19. 繰 入 金	282,360	1.4	78,617	0.4
	20. 諸 収 入	861,086	4.4	364,804	1.9
	22. 繰 越 金	877,086	4.5	1,158,019	6.0
	計	5,410,200	27.6	4,951,993	25.6
依存財源	2. 地方譲与税	100,964	0.5	100,250	0.5
	3. 利子割交付金	1,142	0.0	1,308	0.0
	4. 配当割交付金	32,168	0.2	27,815	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	35,280	0.2	19,518	0.1
	6. 法人事業税交付金	34,057	0.2	35,453	0.2
	7. 地方消費税交付金	547,553	2.8	553,836	2.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,643	0.1	12,581	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	15,876	0.1	13,324	0.1
	10. 地方特例交付金	12,671	0.1	9,397	0.1
	11. 地方交付税	5,819,476	29.7	5,744,525	29.8
	12. 交通安全対策特別交付金	2,208	0.0	2,253	0.0
	15. 国庫支出金	2,693,670	13.8	2,969,507	15.4
	16. 県 支 出 金	817,321	4.2	742,211	3.9
	21. 市 債	4,019,300	20.5	4,075,900	21.2
23. 自動車取得税交付金	2,167	0.0	489	0.0	
計	14,146,496	72.4	14,308,367	74.4	
合 計	19,556,696	100.0	19,260,360	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			令和5年度	収入率	令和4年度	収入率	増減額	増減率		令和5年度	令和4年度
市 民 税	個 人	一般	230,238,900	97.0	245,689,718	96.8	△ 15,450,818	△ 6.3	24,959	7,215,441	7,974,165
		現年度 特徴	751,096,095	99.9	739,005,225	99.9	12,090,870	1.6	0	161,295	226,405
市 民 税	人	計	981,334,995	99.3	984,694,943	99.2	△ 3,359,948	△ 0.3	24,959	7,376,736	8,200,570
		滞納分	14,141,437	39.7	13,953,318	31.9	188,119	1.3	1,906,571	19,607,601	27,516,976
		計	995,476,432	97.2	998,648,261	96.3	△ 3,171,829	△ 0.3	1,931,530	26,984,337	35,717,546
市 民 税	法 人	現年度	159,921,600	99.5	166,192,700	99.8	△ 6,271,100	△ 3.8	0	730,500	258,400
		滞納分	285,400	55.1	250,000	44.7	35,400	14.2	0	232,100	259,100
		計	160,207,000	99.4	166,442,700	99.6	△ 6,235,700	△ 3.7	0	962,600	517,500
		合計	1,155,683,432	97.5	1,165,090,961	96.8	△ 9,407,529	△ 0.8	1,931,530	27,946,937	36,235,046
固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,264,256,978	98.8	1,251,540,970	98.7	12,716,008	1.0	1,010,814	13,738,108	15,817,643
		滞納分	19,958,506	23.4	18,274,987	19.7	1,683,519	9.2	6,600,545	58,699,466	69,440,874
		計	1,284,215,484	94.1	1,269,815,957	93.3	14,399,527	1.1	7,611,359	72,437,574	85,258,517
	国有資産等 所在市交付金		9,991,000	100.0	10,047,500	100.0	△ 56,500	△ 0.6	0	0	0
	合計		1,294,206,484	94.2	1,279,863,457	93.3	14,343,027	1.1	7,611,359	72,437,574	85,258,517
軽 自 動 車 税	環境性能割		3,594,800	100.0	4,355,400	100.0	△ 760,600	△ 17.5	0	0	0
	種 別 割	現年度	90,413,920	98.0	88,956,540	97.7	1,457,380	1.6	13,200	1,835,980	2,137,960
		滞納分	1,869,628	20.9	1,835,080	19.6	34,548	1.9	731,800	6,348,772	6,915,440
		計	92,283,548	91.2	90,791,620	90.4	1,491,928	1.6	745,000	8,184,752	9,053,400
	合計		95,878,348	91.5	95,147,020	90.8	731,328	0.8	745,000	8,184,752	9,053,400
市たばこ税		202,339,877	100.0	202,181,400	100.0	158,477	0.1	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度		88,034,152	98.8	87,736,036	98.7	298,116	0.3	70,386	959,262	1,105,085
	滞納分		1,414,644	23.9	1,307,063	20.1	107,581	8.2	475,801	4,038,324	4,823,684
	計		89,448,796	94.2	89,043,099	93.3	405,697	0.5	546,187	4,997,586	5,928,769
総計		2,837,556,937	95.8	2,831,325,937	95.1	6,231,000	0.2	10,834,076	113,566,849	136,475,732	
内 訳	現年度		2,799,887,322	99.1	2,795,705,489	99.0	4,181,833	0.1	1,119,359	24,640,586	27,519,658
	滞納分		37,669,615	27.6	35,620,448	23.3	2,049,167	5.8	9,714,717	88,926,263	108,956,074

一般会計款別歳出年度比較表

資料

5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1.	議 会 費	146,701,252 ^円	155,412,289 ^円	147,554,634 ^円	156,557,162 ^円
2.	総 務 費	1,679,872,966	2,118,730,885	2,071,837,878	4,793,211,335
3.	民 生 費	5,679,851,653	5,095,678,473	5,636,267,636	4,931,919,374
4.	衛 生 費	1,985,880,392	4,468,031,083	2,426,513,559	1,908,318,362
5.	農 林 業 費	173,034,676	294,685,358	192,394,784	165,125,493
6.	商 工 費	403,100,425	281,810,382	360,486,385	202,871,461
7.	土 木 費	1,324,733,572	1,353,173,407	1,587,047,807	1,771,880,975
8.	消 防 費	3,405,040,692	1,196,489,813	779,265,229	528,881,400
9.	教 育 費	1,175,291,424	1,392,584,458	1,248,291,920	1,773,241,933
10.	災 害 復 旧 費	35,801,500	0	0	0
11.	公 債 費	2,767,513,283	2,026,677,551	1,756,587,543	1,742,286,640
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	18,776,821,835	18,383,273,699	16,206,247,375	17,974,294,135

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	61,254,193	12,520,403	60,025,774	21,273,964	14,091,513	7,533,723	1,980,690
2. 給料	16,499,700	436,665,567	379,225,108	206,725,422	28,965,661	34,446,900	108,902,895
3. 職員手当等	34,752,822	383,152,053	192,914,117	122,862,163	19,380,290	23,381,183	64,923,050
4. 共済費	24,741,912	135,298,219	119,854,344	70,661,780	10,153,190	11,548,961	36,146,557
5. 災害補償費	—	14,550	—	—	—	1,428,175	—
7. 報償費	—	448,350	4,506,173	576,200	165,000	839,900	243,000
8. 旅費	528,260	1,679,846	1,957,795	521,642	464,680	1,502,602	141,020
9. 交際費	112,000	158,605	—	—	—	—	—
10. 需用費	1,151,593	48,165,786	70,560,458	54,573,626	2,751,594	10,297,444	123,177,004
11. 役務費	125,975	90,388,228	12,652,847	12,882,610	1,450,436	5,756,200	6,008,676
12. 委託料	5,154,400	233,852,333	356,041,746	414,877,899	52,051,227	51,849,541	103,571,514
13. 使用料及び賃借料	792,885	78,538,626	7,839,051	14,167,447	1,917,330	2,135,505	3,063,916
14. 工事請負費	—	7,645,000	188,382,227	100,186,000	8,855,000	66,467,500	543,583,226
15. 原材料費	—	9,900	70,400	116,160	944,063	5,736	4,796,312
16. 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	5,052,000
17. 備品購入費	0	18,764,559	5,454,375	3,062,881	301,345	27,940	1,274,311
18. 負担金、補助金及び交付金	1,587,512	37,598,763	584,461,882	516,934,257	31,543,347	185,879,115	29,059,000
19. 扶助費	—	—	2,915,958,521	12,523,905	—	—	—
21. 補償、補填金及び賠償金	—	125,300	4,941,360	541,767	—	—	14,677,601
22. 償還金、利子及び割引料	—	16,190,168	55,783,201	21,025,138	—	—	75,400
23. 投資及び金	—	—	—	—	—	—	22,832,000
24. 積立金	—	178,505,110	2,087,971	—	—	—	—
26. 公課費	—	151,600	—	276,000	—	—	120,400
27. 繰出金	—	—	717,134,303	412,091,531	—	—	255,105,000
28. 予備費	—	—	—	—	—	—	—
計	146,701,252	1,679,872,966	5,679,851,653	1,985,880,392	173,034,676	403,100,425	1,324,733,572

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節 別	款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報 酬		11,250,330	61,462,607	—	—	—	251,393,197
2. 給 料		25,969,200	146,529,729	—	—	—	1,383,930,182
3. 職員手当等		24,572,219	83,554,922	—	—	—	949,492,819
4. 共 済 費		14,323,335	47,830,024	—	—	—	470,558,322
5. 災害補償費		63,459	—	—	—	—	1,506,184
7. 報 償 費		2,313,540	13,581,962	—	—	—	22,674,125
8. 旅 費		762,400	3,855,770	—	—	—	11,414,015
9. 交 際 費		77,000	26,365	—	—	—	373,970
10. 需 用 費		14,478,062	159,979,146	0	—	—	485,134,713
11. 役 務 費		4,350,636	24,985,855	0	—	—	158,601,463
12. 委 託 料		71,869,620	323,071,207	1,069,200	—	—	1,613,408,687
13. 使用料及び 賃 借 料		518,757	36,725,147	0	—	—	145,698,664
14. 工事請負費		2,763,640,600	132,005,940	24,731,300	—	—	3,835,496,793
15. 原 材 料 費		896,735	0	—	—	—	6,839,306
16. 公 有 財 産 購 入 費		48,709,000	17,899,520	—	—	—	71,660,520
17. 備品購入費		24,309,427	36,837,777	—	—	—	90,032,615
18. 負担金, 補助 及び交付金		385,592,972	22,025,296	10,001,000	—	—	1,804,683,144
19. 扶 助 費		—	13,569,999	—	—	—	2,942,052,425
21. 補償, 補填 及び賠償金		11,083,600	322,980	—	—	—	31,692,608
22. 償還金, 利子 及び割引料		—	—	—	2,767,513,283	—	2,860,587,190
23. 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	22,832,000
24. 積 立 金		—	210,303	—	—	—	180,803,384
26. 公 課 費		259,800	—	—	—	—	807,800
27. 繰 出 金		—	50,816,875	—	—	—	1,435,147,709
28. 予 備 費		—	—	—	—	—	0
計		3,405,040,692	1,175,291,424	35,801,500	2,767,513,283	0	18,776,821,835

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		294,101,654	251,393,197	1.3	85.5	0	42,708,457
2. 給 料		1,484,083,315	1,383,930,182	7.4	93.3	1,858,000	98,295,133
3. 職 員 手 当 等		1,009,736,848	949,492,819	5.1	94.0	347,000	59,897,029
4. 共 済 費		520,440,399	470,558,322	2.5	90.4	172,000	49,710,077
5. 災 害 補 償 費		6,829,361	1,506,184	0.0	22.1	0	5,323,177
7. 報 償 費		33,772,515	22,674,125	0.1	67.1	0	11,098,390
8. 旅 費		24,317,867	11,414,015	0.1	46.9	0	12,903,852
9. 交 際 費		2,130,000	373,970	0.0	17.6	0	1,756,030
10. 需 用 費		657,122,179	485,134,713	2.6	73.8	182,000	171,805,466
11. 役 務 費		189,475,351	158,601,463	0.8	83.7	551,000	30,322,888
12. 委 託 料		2,061,286,244	1,613,408,687	8.6	78.3	43,339,000	404,538,557
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		158,228,108	145,698,664	0.8	92.1	54,000	12,475,444
14. 工 事 請 負 費		4,410,332,146	3,835,496,793	20.4	87.0	368,284,000	206,551,353
15. 原 材 料 費		9,998,085	6,839,306	0.0	68.4	0	3,158,779
16. 公 有 財 産 購 入 費		112,628,000	71,660,520	0.4	63.6	7,156,000	33,811,480
17. 備 品 購 入 費		120,676,553	90,032,615	0.5	74.6	0	30,643,938
18. 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		2,015,754,448	1,804,683,144	9.6	89.5	61,143,000	149,928,304
19. 扶 助 費		3,291,478,385	2,942,052,425	15.7	89.4	61,890,000	287,535,960
21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		47,909,476	31,692,608	0.2	66.2	9,940,000	6,276,868
22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		2,889,168,520	2,860,587,190	15.2	99.0	0	28,581,330
23. 投 資 及 び 出 資 金		22,832,000	22,832,000	0.1	100.0	0	0
24. 積 立 金		184,843,971	180,803,384	1.0	97.8	0	4,040,587
26. 公 課 費		926,400	807,800	0.0	87.2	0	118,600
27. 繰 出 金		1,523,149,475	1,435,147,709	7.6	94.2	0	88,001,766
28. 予 備 費		50,297,700	0	0.0	0.0	0	50,297,700
計		21,121,519,000	18,776,821,835	100.0	88.9	554,916,000	1,789,781,165

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区分 使途別		令和5年度			令和4年度			令和3年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義務的経費	人件費	2,692,122	14.3	93.9	2,879,669	15.7	100.4	2,867,907	17.7
	扶助費	3,224,417	17.2	99.0	2,918,613	15.9	89.6	3,258,070	20.1
	公債費	2,767,513	14.7	157.6	2,026,678	11.0	115.4	1,756,587	10.8
	計	8,684,052	46.2	110.2	7,824,960	42.6	99.3	7,882,564	48.6
投資的経費	普通建設事業費	4,534,978	24.2	156.2	4,652,508	25.3	160.3	2,902,675	17.9
	災害復旧事業費	35,802	0.2	皆増	0	—	—	0	—
	計	4,570,780	24.4	157.5	4,652,508	25.3	160.3	2,902,675	17.9
消費的経費	物件費	1,828,305	9.7	95.5	1,962,257	10.7	102.5	1,914,057	11.8
	維持補修費	148,739	0.8	119.5	131,052	0.7	105.2	124,515	0.8
	計	1,977,044	10.5	97.0	2,093,309	11.4	102.7	2,038,572	12.6
その他	補助費等	1,774,283	9.5	108.8	1,839,343	10.0	112.8	1,630,393	10.1
	投資及び出資金	22,832	0.1	81.5	24,637	0.1	88.0	28,012	0.2
	貸付金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰出金	1,567,028	8.3	104.8	1,526,165	8.3	102.1	1,494,985	9.2
	積立金	180,803	1.0	78.9	422,351	2.3	184.4	229,046	1.4
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
計	3,544,946	18.9	104.8	3,812,496	20.7	112.7	3,382,436	20.9	
合計	18,776,822	100.0	115.9	18,383,273	100.0	113.4	16,206,247	100.0	

指数は令和3年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 済 額			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	504,081,914	530,424,560	539,283,856	557,461,958
	2. 使用料及び手数料	270,140	261,280	225,804	243,940
	3. 国庫支出金	111,000	—	2,444,000	7,341,000
	4. 県支出金	2,273,674,497	2,375,965,846	2,288,405,717	2,207,822,619
	5. 連合会支出金	477,628	475,183	195,510	379,576
	6. 繰入金	346,115,750	347,234,002	350,223,375	350,044,492
	7. 諸収入	15,054,171	6,884,491	4,908,765	16,956,282
	計	3,139,785,100	3,261,245,362	3,185,687,027	3,140,249,867
学校特別会計	1. 負担金	19,612,482	35,692,253	63,067,536	18,881,927
	2. 繰入金	50,816,875	33,814,089	6,996,133	52,389,617
	計	70,429,357	69,506,342	70,063,669	71,271,544
国民宿舍特別会計	1. 使用料	53,324,144	63,515,506	49,443,859	50,763,677
	2. 諸収入	26,896,549	28,608,285	24,302,050	32,694,619
	繰越金	—	—	0	680,000
	計	80,220,693	92,123,791	73,745,909	84,138,296

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 介護保険料	659,896,110	662,836,962	668,746,984	671,060,814
	2. 使用料及び手数料	43,280	49,280	52,720	66,080
	3. 国庫支出金	940,213,724	943,146,490	953,866,360	918,693,631
	4. 支払基金交付金	929,770,000	901,044,000	915,467,000	931,447,000
	5. 県支出金	526,282,072	522,933,355	518,450,350	532,618,047
	6. 繰入金	564,931,173	536,052,018	548,998,828	568,839,405
	7. 諸収入	24,951,902	30,207,080	28,097,346	29,244,364
	8. 繰越金	251,304,000	150,613,000	53,028,000	69,799,000
	計	3,897,392,261	3,746,882,185	3,686,707,588	3,721,768,341
保後 険 事 業 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	365,982,076	352,232,782	316,774,700	301,791,070
	2. 使用料及び手数料	29,520	29,120	27,500	31,600
	3. 繰入金	152,203,130	157,321,999	146,098,383	148,650,880
	4. 諸収入	21,669,741	15,736,220	11,501,726	11,815,018
	5. 繰越金	758,000	320,000	223,000	555,000
	国庫支出金	—	—	—	52,000
	計	540,642,467	525,640,121	474,625,309	462,895,568
合 計		7,728,469,878	7,695,397,801	7,490,829,502	7,480,323,616

特別会計款別歳出年度別表

資料 11

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費		61,391,295	60,000,236	61,166,555	64,002,636
	2. 保険給付費		2,121,677,405	2,226,686,597	2,140,597,259	2,175,718,395
	3. 国民健康保険事業費納付金		858,924,659	852,614,214	862,776,622	749,618,754
	4. 共同事業拠出金		19	82	36	375
	5. 保健事業費		34,289,109	35,615,131	35,748,739	33,686,365
	6. 公債費		0	0	0	0
	7. 諸支出金		2,925,000	4,206,640	3,729,880	2,649,900
	8. 予備費		0	0	0	0
	9. 繰上充用金		12,762,212	94,884,674	176,552,610	291,126,052
		計		3,091,969,699	3,274,007,574	3,280,571,701
特別給食費	1. 給食費		70,312,072	69,757,607	71,033,186	71,228,644
	2. 繰上充用金		2,002,402	1,751,137	781,620	824,520
	計		72,314,474	71,508,744	71,814,806	72,053,164
国民宿舍特別会高計	1. 総務費		66,487,104	66,487,104	66,487,104	66,227,092
	2. 事業費		13,733,589	25,636,687	7,258,805	17,911,204
	3. 予備費		0	0	0	0
	計		80,220,693	92,123,791	73,745,909	84,138,296

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		支 出 額			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	69,902,547	66,102,638	62,751,591	72,158,055
	2. 保険給付費	3,293,943,492	3,096,883,466	3,232,492,809	3,340,157,258
	3. 地域支援事業費	190,634,737	181,710,456	187,518,844	186,293,020
	4. 基金積立金	92,902,897	68,231,875	41,305,969	48,863,723
	5. 諸支出金	158,498,588	82,649,750	12,025,375	21,268,285
	6. 予備費	0	0	0	0
	計	3,805,882,261	3,495,578,185	3,536,094,588	3,668,740,341
保後 険 期 事 業 高 齢 者 特 別 会 計 医 療	1. 総務費	14,866,750	16,093,417	13,300,691	14,180,926
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	510,043,805	495,012,662	450,551,398	437,866,589
	3. 保健事業費	15,026,912	13,776,042	10,453,220	10,625,053
	4. 予備費	0	0	0	0
	計	539,937,467	524,882,121	474,305,309	462,672,568
合 計		7,590,324,594	7,458,100,415	7,436,532,313	7,604,406,846

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険事業 特別会計	1. 報 酬	300,000	100,000	0.0	33.3	0	200,000
	2. 給 料	23,471,000	23,470,800	0.8	99.9	0	200
	3. 職 員 手 当 等	15,106,641	13,232,677	0.4	87.6	0	1,873,964
	4. 共 済 費	7,405,359	7,147,456	0.2	96.5	0	257,903
	7. 報 償 費	890,000	377,594	0.0	42.4	0	512,406
	10. 需 用 費	3,556,000	1,717,691	0.1	48.3	0	1,838,309
	11. 役 務 費	16,485,000	11,601,910	0.4	70.4	0	4,883,090
	12. 委 託 料	23,036,000	16,243,364	0.5	70.5	0	6,792,636
	13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,194,000	1,180,582	0.0	98.9	0	13,418
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	3,332,777,000	3,001,210,413	97.1	90.1	0	331,566,587
	21. 補 償 , 補 填 金 及 び 賠 償	12,803,000	12,762,212	0.4	99.7	0	40,788
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	5,681,000	2,925,000	0.1	51.5	0	2,756,000
	28. 予 備 費	25,000,000	0	0.0	0.0	0	25,000,000
	計	3,467,705,000	3,091,969,699	100.0	89.2	0	375,735,301
学 校 給 食 特別会計	10. 需 用 費	71,632,000	70,312,072	97.2	98.2	0	1,319,928
	21. 補 償 , 補 填 金 及 び 賠 償	2,003,000	2,002,402	2.8	99.9	0	598
		計	73,635,000	72,314,474	100.0	98.2	0
口 国 ツ 民 シ 宿 舎 特 葛 別 城 会 高 計 原	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,729,000	47,096,604	58.7	98.7	0	632,396
	3. 職 員 手 当 等	19,500,000	19,390,500	24.2	99.4	0	109,500
	10. 需 用 費	3,154,000	586,876	0.7	18.6	0	2,567,124
	11. 役 務 費	1,392,000	579,865	0.7	41.7	0	812,135
	15. 原 材 料 費	26,714,000	12,566,848	15.7	47.0	0	14,147,152
	26. 公 課 費	1,091,000	0	0.0	0.0	0	1,091,000
	28. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	100,000,000	80,220,693	100.0	80.2	0	19,779,307

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	7,439,649	6,522,052	0.2	87.7	0	917,597
	2. 給 料	68,005,400	60,490,098	1.6	88.9	0	7,515,302
	3. 職 員 手 当 等	31,943,247	29,168,098	0.8	91.3	0	2,775,149
	4. 共 済 費	20,729,704	18,347,227	0.5	88.5	0	2,382,477
	7. 報 償 費	3,499,000	1,530,000	0.0	43.7	0	1,969,000
	8. 旅 費	273,000	178,400	0.0	65.3	0	94,600
	10. 需 用 費	5,074,120	3,206,882	0.1	63.2	0	1,867,238
	11. 役 務 費	21,427,534	18,157,427	0.5	84.7	0	3,270,107
	12. 委 託 料	38,192,000	26,880,662	0.7	70.4	0	11,311,338
	13. 使 用 料 及 び 借 賃 料	5,938,550	5,790,414	0.2	97.5	0	148,136
	17. 備 品 購 入 費	229,746	229,746	0.0	100.0	0	0
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	3,613,799,050	3,379,195,410	88.7	93.5	0	234,603,640
	19. 扶 助 費	6,680,000	4,784,360	0.1	71.6	0	1,895,640
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	158,956,000	158,498,588	4.2	99.7	0	457,412
	24. 積 立 金	92,906,000	92,902,897	2.4	99.9	0	3,103
28. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
計	4,076,093,000	3,805,882,261	100.0	93.4	0	270,210,739	
後期 高 齡 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	5,541,000	5,354,921	1.1	96.6	0	186,079
	3. 職 員 手 当 等	3,622,000	3,357,663	0.6	92.7	0	264,337
	4. 共 済 費	1,771,000	1,674,193	0.3	94.5	0	96,807
	10. 需 用 費	679,723	391,642	0.1	57.6	0	288,081
	11. 役 務 費	5,130,852	4,711,826	0.9	91.8	0	419,026
	12. 委 託 料	832,000	796,688	0.1	95.8	0	35,312
	13. 使 用 料 及 び 借 賃 料	132,000	132,000	0.0	100.0	0	0
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	528,130,670	523,504,534	96.9	99.1	0	4,626,136
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	500,000	9,600	0.0	1.9	0	490,400
	26. 公 課 費	4,400	4,400	0.0	100.0	0	0
28. 予 備 費	923,355	0	0.0	0.0	0	923,355	
計	547,267,000	539,937,467	100.0	98.7	0	7,329,533	
合 計	8,264,700,000	7,590,324,594			0	674,375,406	